

こんなちは！—"にんげん"

一人間が人間として生きる権利=人権のルーツ・近代市民革命探検の旅をご一緒に

——肥大化しきった疎外に対して人間回復をしていく協同・共生の可能性を求めて

歴史講座 第1回 2003.5.24 柳沢 明朗

1、学習の前に——あなたが選ぶ「今の激変」「激動」の事実一問題意識の共有のために。

「いまは激動の時代」とよく言われます。では、あなたが、20世紀100年と90年代の10年の物差しでみて、いちばん「變ったな」という気がする事実・価値・物差しをひとつあげてみてください。それらのルーツというか、原型・原点は、どんなものだったのでしょうか。なぜ、どのように変わったり発展したり、崩れていったのかを解き、その正体と時代を解いてみたいのです。

<私の事例> * はやらなくなった「万国の労働者団結せよ！」？ なぜ？

・・・・「彼は白昼公然と人をばらしたばかりでなく、他人を殺すことでも有名だった。・・・彼は何らの感受性をももつてないかのように見えた。そこで私は彼に聞いた。彼がかつてスキップ（スト破り）をしたことがあるかを訪ねてみた。すると彼は今にもなぐりつけんばかりにしばらくの間私を見つめた。そして深く感情を害された調子で『俺は悪人かもしれない。しかし俺はスキップほど悪人じやない』といった」（ヒラー著ストライキ124頁）。労働法を学ぶとまず教授から言われる場面。この権利感情が団結の基本・土台というわけ。なぜこんな価値観が出たのか。団結せざるを得なかったからか？ では、今は団結していった原因が解決し、豊かになったから団結、協同は不用になったのか？ 権利の根源の従属労働、疎外はなくなったのか？ 団結・協同していくキーワードが変わったのか？ 戦後の日本で、世界に冠たる日本国憲法（46.11.3）より先に、労働組合法（45.12.22—敗戦の年）が出来た。なぜ？

*マスメディア・教育の量と質の大変化—内面の管理、マインドコントロールのしあげ。「こころのノート」。

人間力戦略：「新しい時代を切り拓くたくましい日本人の育成」一画一から自立と創造へ—文科大臣

*世界の国数——。いまアフリカ州は53カ国だが、戦前4カ国。国連加盟国は51カ国、今は191カ国。なぜ？ 産業革命で世界の工場になった大英帝国は、地球の四分の三、自国の国土の110倍を植民地にしていた。戦争原因、世界の植民地再分割。国数が変わったワケをみる。

* 世界のエネルギー消費量の変化（単位億トン、石油換算）。何が見えてくる？ 『21世紀と科学の目』41頁

世界史を変えた産業革命の時のエネルギー消費量 1751年～1800年まで年間 300万トン

1867年（第二次産業革命後。石油発見1859年。明治維新の前年） 1億4300万トン

1900年（独占資本主義時代） 6億0300万トン

1945年（第二次世界大戦終結） 13億1100万トン

1997年（化石燃料、原子力など質も変化） 83億3400万トン

これから学習する産業革命が偉大であればあるほど、恐ろしいほどの消費量の違い。もたらすもの。

生命維持装置としての奇蹟の星が生き残れるのか。軽工業から鉄は国家なり。さらに重厚長大から軽薄短小へ。モータリゼーション、コンピュータリゼーション、IT革命・・・例えば、上記事例に見られるような変化は、なぜ、どこで、どう起きたのか？ ルーツはどうだったのか？ を探す旅をご一緒に。

2、近代社会・人類が初めて到達し・予定した「人間」はどんなものだったか—自主・自立した個、批判的精神にあふれ、すべての身分的拘束から開放されて、拘束は自己の意志によってのみ拘束されるという内面の自由を背骨とした人格の誕生。人間の尊厳。なぜ。その正体と運命を共有しませんか。

アンシャンレジーム（旧制度）の矛盾、その破壊から誕生した近代市民社会のキーワード—自由・平等・連帯の正体と事実、社会への定在・実在の発展過程。その胎内から発生していく軌道修正と限界。近代資本主義社会の科学的、合理的発展。その発展、その目的が達成されればされるほど、生じてくる内的矛盾—資本主義社会になってから発生している20回の世界恐慌。利潤のための利潤を追求する社会、生産のための生産を追求する社会が、その目的を果たせば果たすほどに、生じる矛盾。この克服の理論はないか？ その土台上の人間存在、人間像、働き方の地殻変動はどうなる？ 市場経済を通して社会主義へは？

世界を変えた二重の革命—産業革命（1次2次）とアメリカ独立革命（宣言・憲法）・フランス革命の人権宣言が描く人間像と近代の年表は当日。いまを解くために不可欠な事実と歴史、ルーツです。

等身大に学び、解き明かす近現代・未来 ——現代の疎外の状態、原因、質を解き、人間回復をしていくための 協同、コミュニティーの可能性を追究するために

なぜ、近代史を学ぶのか。

「すべて歴史を明らかにすることは、人間社会の発展のすじ道・方向を明らかにして、将来への正しい進路を探るためである」(家永三朗・日本文化史)、「過去に目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目となります」(ヴァイゼッカー西ドイツ大統領。ドイツ敗戦40年目の85年5月8日、連邦議会での演説。ナチの戦争責任を追求しつづけるドイツと、戦争責任を追及せず、歴史認識を狂わせたままの日本との差は、イラク攻撃に対する対応が全く異なったものに)。

いずれにしても、「未来のために過去について」学ぶ。学び方としては、今日の時点・問題点にたって近代に人類が形成してきた人間の尊厳、価値の原点とその発展を、現代社会でその基本が失われている故に、今一度、原点にかえり解明しておきたい。

とりわけ90年代になり、グローバルなガコンペティションに勝ち抜くために支配層が描く人間、労働支配、管理の仕組み。今まで国際的に重ね、獲得してきた労働、労使関係のルールなき日本の資本の横暴を規制する社会的力をそがれていくしくみ、企業社会が予定し描く労働者像、人間像。いわば今日の人間疎外の原因、状態、質の解明と人間回復の道筋の発見。そのときにどんな人間像を描くのか。どんな協同・連帯を描くのか。この過程を、歴史的な価値観の転換の節を追いかながら解明していく。

労働生活、態様、その管理をとおした疎外の肥大化と人間回復のための場づくり

——生活者概念での協同は可能か。

労働法体系、労働組合の機能崩壊という今日の日本の現実にたって、今一度、近代社会が形成してきた社会権の形成原因、発達過程を見していく。近世の市民革命は、旧制度のあらゆる身分的拘束を解き放ち、自己の意志によってのみ拘束される自由で自立した人格、基本的人権をもった、経済活動の担い手、契約の主体者としての市民を描き予定する。しかしその自由人が人身売買の自由の主体者になっていく社会の仕組み、矛盾に遭遇していく中で、資本の衝動を規制し、団結する事で労働力の価値をバーゲンしていくための団体・労働組合の発生と発展、そして衰退。

——こうして今の私が立つ座標軸を見定める。どんな時代、社会に生きているか——歴史・時代・社会での座標軸～～現代社会のなかの孤立、人間疎外の状態・原因とこれを克服していく現代の協同・コミュニティーの可能性(神野直彦『人間回復の経済学』とくに『地域再生の経済学』)の追究。

学習会の方法 月1回で全行程を12回、1回2時間(討論30分を含めて)。

近代における4回の89年(樋口陽一東大教授「自由と国家」の時代区分)と90年代。

「自由、平等、博愛(連帯)」。内面の自由、思想、良心、表現の自由、批判的精神などを人類史に刻んでいった近代の象徴的事象、5回のいわば価値観の大変化をもたらしたものと、その運命で学ぶ。近代資本主義社会に、その胎内から産み落とされた社会集団・労働組合の誕生。すべての権利の根源・正当性を従属労働におかれた労働者の位置からの回復の権利として展開。その運命。

- 1) 1689年 権利憲章、英國議会政治。
- 1789年 米国の独立・憲法、フランス革命が予定した国家・社会・人間像とその後の運命・実在。産業革命1次、2次が生み出したもの。資本主義の発展、光と影。
- 2) 1889年 大日本帝国憲法、翌年の教育勅語。アジアへ先進国の植民地支配。
- 3) 1989年 ベルリンの壁崩壊。日本多国籍企業化。平成不況の出発。子どもの人権条約。「豊かさとは何か」ベストセラーー生活者概念の提起。
- 4、5) 1990年代 グローバルコンペティション時代、多国籍企業化の日本資本主義の地殻変動。その下での労働、人間像と疎外の拡大と協同。中国、ベトナムの市場経済を通した社会主义社会建設の実験は、市場経済がもつ矛盾、問題点を克服できるのか。格差、疎外の回復、恐慌の回避は可能なのか。資本の限りない自己増殖過程をコントロールできるか。

人権の誕生とその運命。では人間が人間として生きる人権の中身、質は何か。

二重の革命といま一人権とは何か。その後の命運・今の問題との関係を見ておく。

- 1) 三菱樹脂高野事件——「石流れ木の葉沈む」。企業の自由と市民の自由。
- 2) 個人情報法 5 法成立 (24 日)、国立大学法人法案 (22 日衆院成立)、教基法改正、派遣法、労基法改正、一連の社会保障、福祉崩壊は有事立法参院へと裏表番組。とりわけ内面の自由への管理体制。58 年ぶりの軍事国家体制の土台づくり出発。三矢作戦。國家の緊急事態法がない憲法。
→人向か致
木

<アンシャンレジーム（旧制度）の構造図 1789 年当時>の矛盾の克服と市民社会の出発——新世界史図説 96 頁の説明。

<アメリカの独立宣言> 1776 年

われわれは、自明の真理として、すべての人は平等に造られ、造物主によって、一定の奪いがたい天賦の権利を付与され、そのなかに生命・自由および幸福の追求の含まれることを信ずる。また、これらの権利を確保するために人類のあいだに政府が組織されたこと、そしてその正当な権力は被治者の同意に由来するものであることを信ずる。そしていかなる政治の形態といえども、もしこれらの目的を毀損するものとなった場合には、人民はそれを改廃し、安全と幸福とをもたらすべしとみとめられる主義を基礎とし、また権限の機構をもつ新たな政府を組織する権利を有することを信ずる（岩波文庫「人権宣言」より）。

1789 <フランス人権宣言> 正式には「人間の自由・平等の権利宣言」

第一条 人間は自由かつ権利において平等なものとして生まれ、また、存在する。社会的な差別は、共同の利益にもとづいてのみ、設けることができる。 **第二条** あらゆる政治的結合(国家)の目的は、人間の自然で時効によつて消滅することのない権利の保全である。それらの権利とは、自由・所有権・安全および圧制への抵抗である。 **第三条** あらゆる主権の原理（起源・根源）は、本質的に国民のうちに存在する。いかなる団体、いかなる個人も、国民から明白に由来するのでない権威を行使することは出来ない。

ナポレオン法典（1804 年—フランス民法典） —私財産の絶対性・・・近代化するヨーロッパの民法典の模範の 1 つ。彼の施策のなかで最大の意義をもったのはこの民法典。なぜ。

544 所有権は、法律または規定によって禁止された行使によらないかぎり、物を最も絶対的に使用し、かつ处分しうる権利である。 545 なんびとも、公益上の理由により、かつ正当にして事前の補償を受けないかぎり、その所有権の譲渡を強要されることはない。

ブルジョア階級は、これまで尊敬すべきものとされ、敬虔な畏怖をもって眺められたすべての職業からその後光をはぎ取った。かれらは医者を、法律家を、僧侶を、詩人を、学者を、自分たちのお雇いの賃金労働者に変えた。ブルジョア階級は、家族関係からその感動的一感傷のベールを取り去って、それを純粹な金銭関係に還元した（大内、向坂訳 共産党宣言 43 頁）。

近代年表（4つの 89 年の節を押さえながら）

1689 年 英国王の権利を大幅に制限して議会が主権を握る立憲君主制の確立。絶対王制の消滅。名誉革命。

1765 年頃より英国で産業革命始まる。

1776 年 アメリカ独立宣言。

1789 年 フランス革命。人権宣言。7.14 (パリ祭に) バスティーユ監獄開放。8・4 封建的特權廃止議会。

1848 共産党宣言。2 月革命、3 月革命など 48 ~ 49 ヨーロッパ各地に革命。

59 ペンシルバニアで石油発見。蒸気、石炭の 1 次産業革命に対し石油、電力の 2 次産業革命 (30 年代)

61 米、南北戦争

64 第 1 インター創立 (国際労働者協会)。 67 資本論第一部

68 明治維新

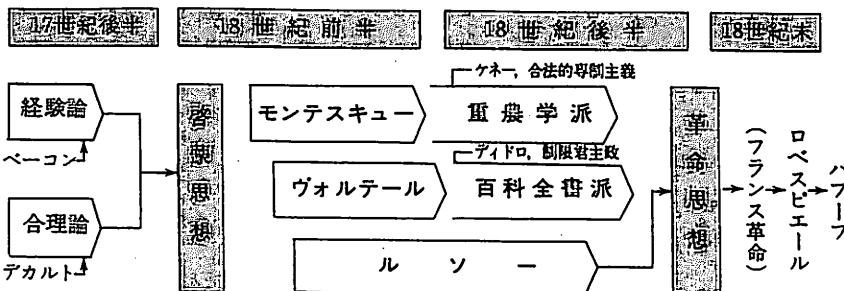
86 メーデー起源。ヘイ・マーケット事件 8 時間労働制。1870 年より国際的労働者の祭典 (第 2 インター)

1889 大日本帝国憲法 70 教育勅語 (教育・ひとの生活体制のねじ)、先進国アリア文化

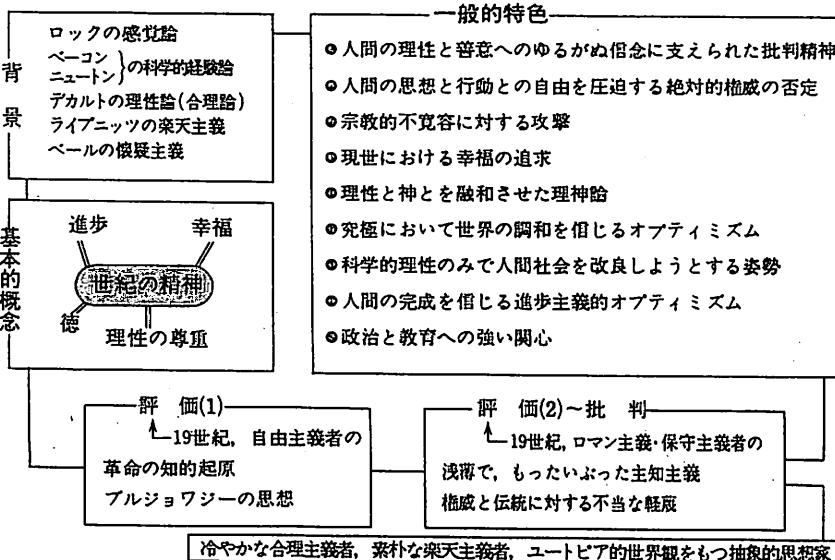
71 パリーコンミューーン。最初の労働者革命。

テーマ38 18世紀フランスの政治理想

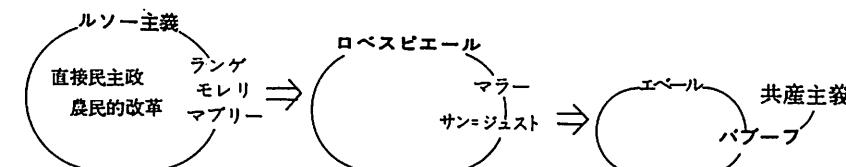
[思想の流れ]



[啓蒙思想]

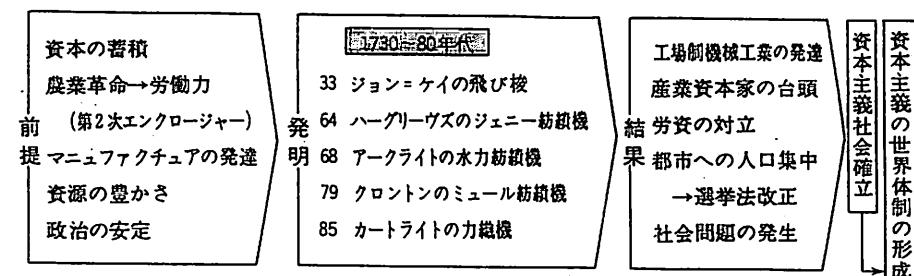


[ルソー主義の流れ]

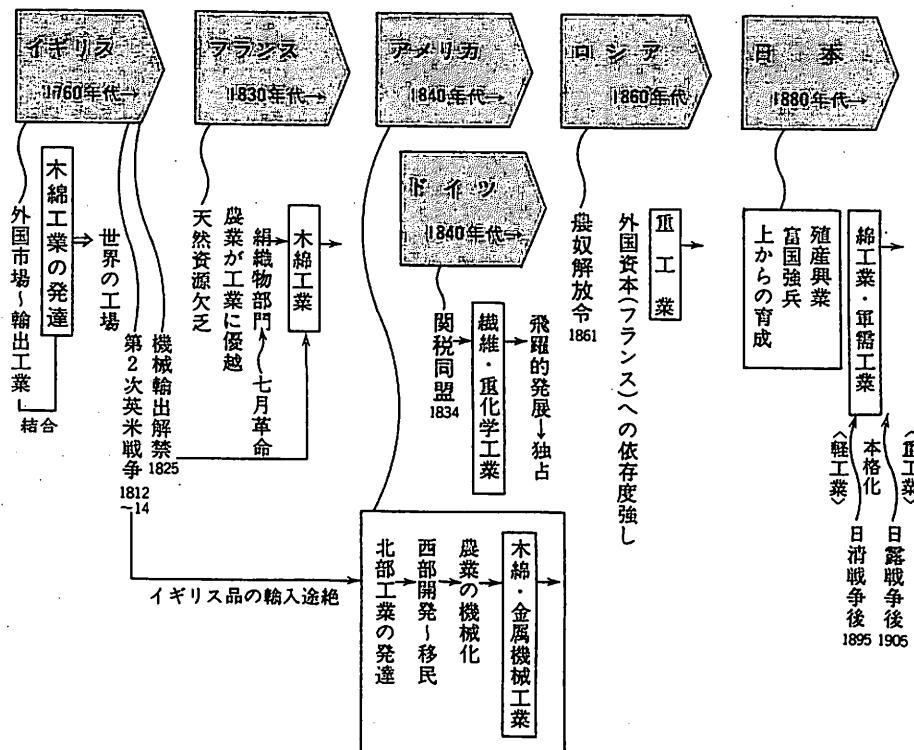


テーマ36 世界の産業革命

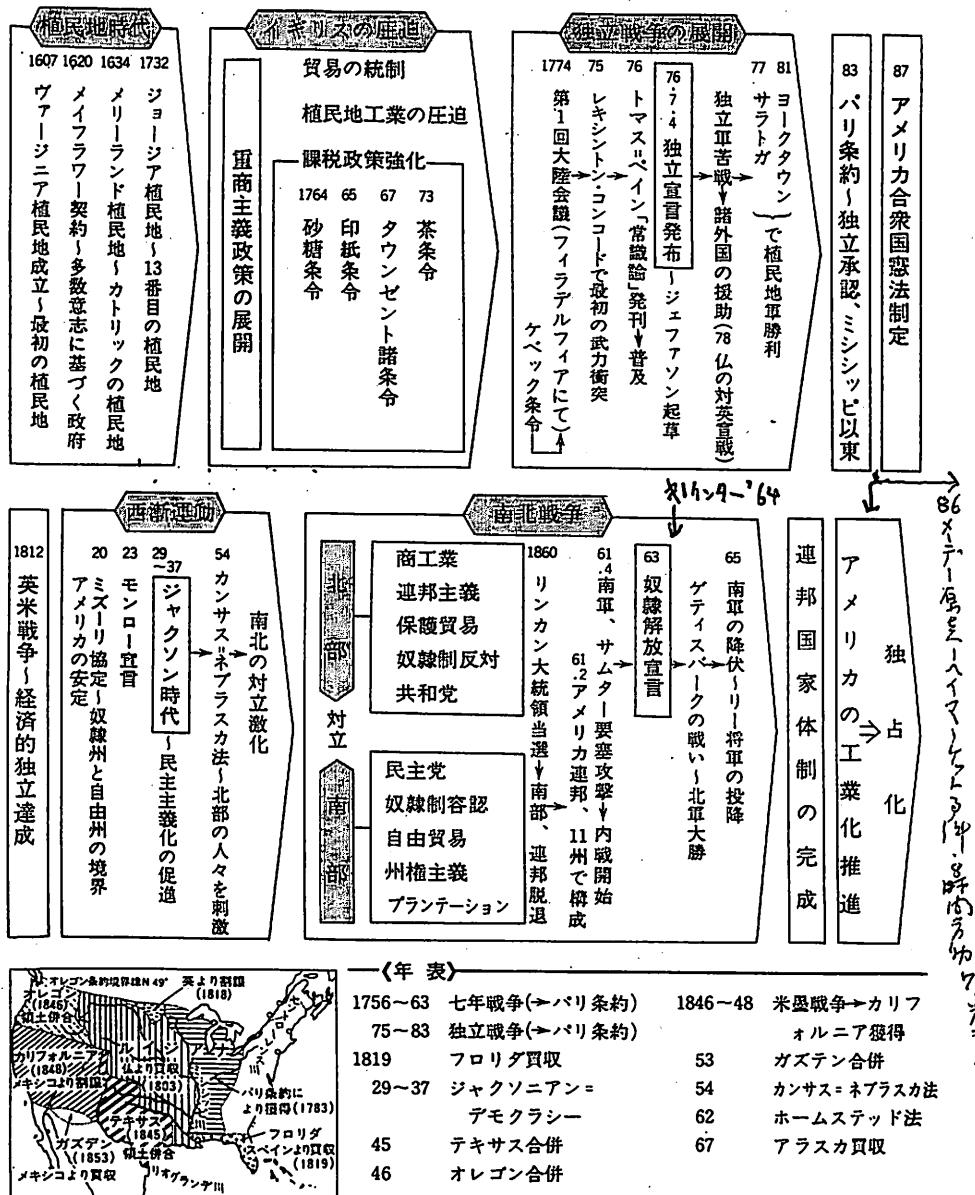
[イギリスの産業革命]



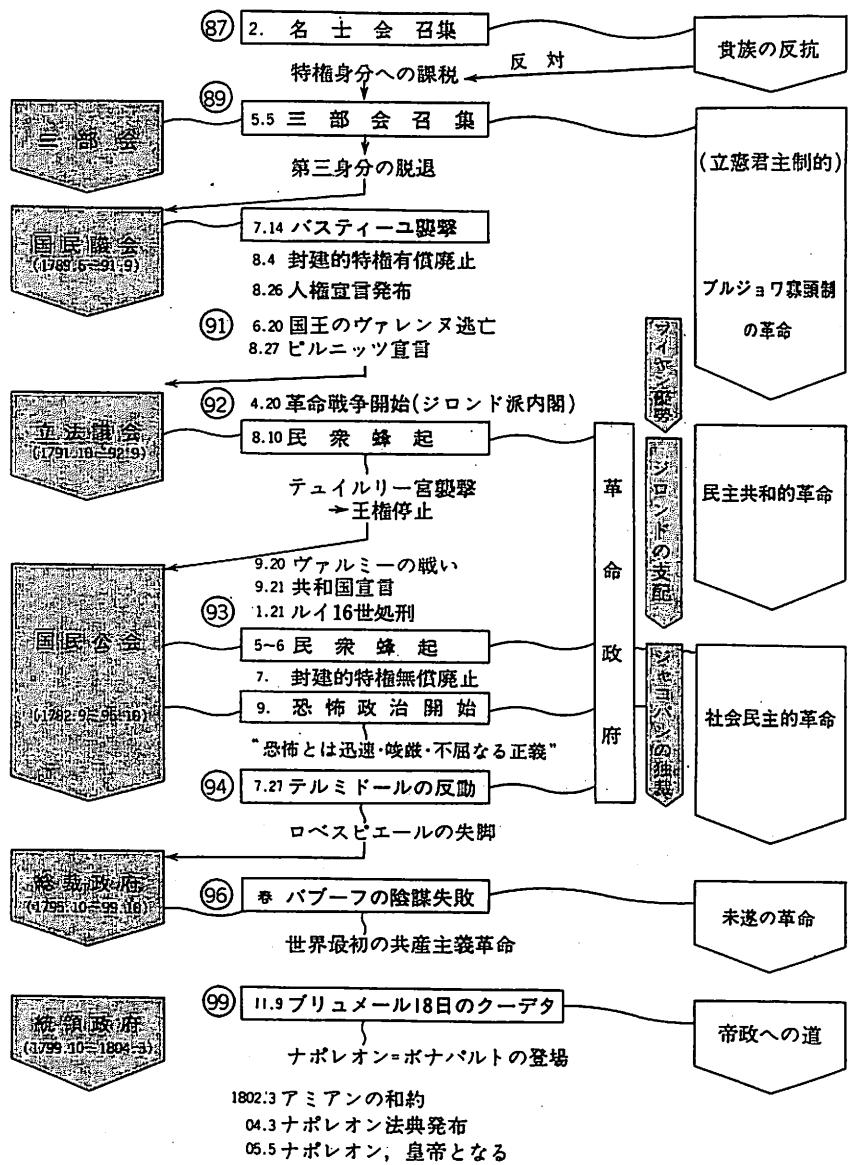
[各国の産業革命]



テーマ3-7 アメリカの独立と発展



テーマ3-9 フランス革命の歴程



近代3つ目の89年——1889年明治憲法体制の意味・機能

歴史講座 第2回 03.6.28

柳沢 明朗

大日本帝国憲法発布（89年、施行90年）十第1回衆議院選挙（90年）十教育勅語（90年）と時代背景
絶対的天皇制、軍事大国形成の過程。アジアへの侵略・植民地づくりによる国家形成。戦争は第一次大戦後までは合法。憲法制定後、日清・日露・第一次世界大戦・ロシア革命干渉戦・満州事変・日中戦争・第二次世界大戦、敗戦までの57年間に7回の戦争によってつくっていった体制・システムの出発と土台形成過程（敗戦後58年間、国家緊急権が憲法にない体制。軍隊が内外の人命を一人も殺さず。有事法制）。

- 1、イギリス革命後200年、フランス革命100年後一一時間の座標。
- 2、個・人権・三権分立否定で成立する国づくり（アジア初の憲法、議会で立憲君主制の建前だが、主権在君、欽定憲法で絶対主義的君主制一”建国ノ体”と”海外各国ノ成法”の綱引きの中で前者に）。
- 3、背景・原因。世界史のなかの70年～90年という時代。先進列強のアジア支配の展開と日本。

*

歴史発見の方法遊び。「…ヘーゲルが“形而上学的”と名付けているところの古い研究方法や思惟方法は、特に事物を与えられた存在として研究することにつとめたもので、その痕跡は、今日でもなお深く人々の頭腦にのこって消えないでいるが、この方法は、その時代には、それ相当に大きな歴史的存在理由を持っていた。ある過程が研究されうるためには、そのまえにまず事物が研究されなければならなかつた。」…「そしてじつのところ自然科学发展が、前世紀の終わりまでは主として蒐集の科学であり、できあがつた事物の科学であったとすれば、われわれの世紀においては、それは本質的に整理の科学であり、諸過程についての科学、こうした事物の起源と、発展についての科学、これら自然的諸過程を一つの大きな全体にむすびつける連関についての科学である」（エンゲルス・フォイエルバッハ論57頁）一一歴史や運動史を造るとき、まず年表を造る。蒐集、整理、諸関連を解きながら、事実の蒐集・整理をする。多くの運動や争議などの記録、ルポづくりの時のレジメづくりのときにもこの方法を定式化して創った。表面の対立、対決点、その口実、口実の扱い手・正体、このなかから真の扱い手、正体のあぶり出し、その上での基本の対決点の解明・真の扱い手。その各扱い手の原動力と発展、展開過程一一三菱高野事件、松川事件の事例で。

プロテスタントの扱い手が新興ブルジョアジーで、カソリック派がアンシャンレジームの支配階級一一表面の宗教戦争の真の争点は旧制度への新興ブルの闘い（同上70頁以下）。「権利の保障が確保されず、権力分立が定められていない社会は、憲法をもつとはいえない」（仏人権宣言（法律用語辞典自由国民社））

**

1789年人権宣言はすでに先行していたイギリスの憲法体験をふまえて、近代立憲主義の新しい体系を、高らかに示すものに。ここでは身分的自由ではなく人一般の権利としての人権が掲げられ、諸身分の代表だった三部会は正面から否定され、一つの国民を代表するからこそ一院制でしかありえない国民議会が設けられることとなる。…革命200年祭のサミットでサッチャー首相が「人権ならイギリスの方が先だ」
といったのに対して、ミッテランは「イギリス人たちは数世紀まえに道を示した。アメリカ人が次にそうした。だが、フランスの人権宣言が世界一周したのだ」といった。…憲法論の見地から言えば、世界一周をしたという結論よりも1789年こそが人一般の権利としての人権という論理をはじめてつかみだした、ということを誇るべきだった（樋口・自由と国家42頁）。…「立憲主義の古典的概念」…をひとことでいえば、個人というものを出発点として社会のなりたちを考え、その個人の尊厳を確保するために、権利保障と権力分立という約束事（それが1789年宣言16条のいう“憲法”的意味であった）によって権力をしばる、ということにはかならない（樋口47頁）。執拗に市民社会、市民革命を追うのは1889年と比較のため。

以上の近代を見るモノサシでみると1889年の大日本帝国憲法体制は？ 憲法起草の勅命（76年）の内容。

1889年の意味は、先進近代諸国からの外圧のもとで近代化の課題にとりくむことになった幕末開国（1858年）以後の日本は、近代化のモデル選びにゆれうごいた末、1889年、大日本帝国憲法を制定した。権利保障（「臣君ノ権利」）と権力分立（「帝国議会」の開設）という2つの要素を取り入れながら、より強く神権主義君主制の原理によってつらぬかれたこの欽定憲法のもとで、近代立憲主義の側からの努力と、「國体」の側からする反撃の綱引きが、そのまま日本の近代史を彩ることとなる（樋口43頁）。

*

なぜ？…、以下の世界情勢、産業革命・技術革新・資本主義の発展の時代背景。一次、二次の産業革命を完成した先進諸国はアジア、アフリカの植民地化、侵略へ=外圧。年表での発見。

- | | |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1602 | 蘭 東インド会社設立 |
| 1619 | 蘭 バタビア建設 |
| 1799 | 蘭 東インド会社解散（政府直接支配） |
| 1819 | 英 シンガポール占領 |
| 1824 | 英 第一次ビルマ占領 |
| 1826 | 英 海峡植民地成立（英領） |
| 1830 | 蘭 ジャワでコーヒーなど
強制栽培。 |
| 1840～2 | 英 アヘン戦争（日本へ黒船53年。13年後） |
| 42 | 英・清 南京条約
広州・廈門・福州・寧波・上海5港海港
香港島割譲、賠償金2100万ドル。自由貿易
対等の国交ト領事常駐 |
| 43 | 虎門寨追加条約
南京条約追加。最恵国待遇。
輸出入税率に関する条約（関税自主権失う） |
| 44 | 米・清、仏・清、上記2条約と同じ締結 |
| 56 | アロー戦争（英、仏、清）～60 |
| 58 | 露・清 愛クン条約。アムール川以北露。
天津条約（英、仏、露、米：清）
10港の開港追加。自由貿易承認、伝導自由
仏・ベトナムへ初出兵
英東インド会社解散、直接支配へ。 |
| 60 | 北京条約（天津条約の追加）
九龍市街地を英に割譲。沿海州以北露へ割譲。 |
| 62 | 仏・第一次サイゴン条約
(コータシナ東部領有) |
| 63 | 仏・カンボジアを保護国に。 |
| 67 | 英・海峡植民地を直轄領に シガポール・マレーシア |
| 71 | パリーコンミューン。最初の労働者革命 |
| 73 | 蘭・アチエ一戦。スマトラ植民地へ。日本徴兵令 |

- | | |
|------|----------------------------------------------------|
| 1883 | 仏・ユエ条約（全ベトナム保護国） |
| 84 | 仏・清戦争～85 清ベトナム宗主権失
86 英・3次ビルマ戦～86。英植民地化 |
| 87 | 仏領インドシナ連邦成立 |
| 94 | 日清戦争（8月）初の侵略戦。以後10
年毎に侵略戦争。下関条約、朝鮮の
中国宗主権失う。 |
| 95 | 英・マライ連邦成立 |
| 1904 | 蘭領東インド成立。シベリア鉄道開。
日露戦争～5 |
| 05 | ロシア血の日曜日。第一次ロシア革命 |
| 1914 | 第一次世界大戦 |
| 1) | 列強による植民地分割は1900年頃
までに完了（119頁） |
| 2) | 地域別植民地の割合図。アフリカの
90.4%。戦前は4ヶ国。今ハ53ヶ国。 |
| 3) | 列強の中国分割表、植民地領有図、
世界の工業生産に占める各国割合図 |

- *
- 1) 1870年～1900年迄の30年間の資本主義の発展——独占化、植民地支配化、帝国主義化。
 - 2) なぜ？ 大日本帝国憲法はドイツをモデルにしたか。産業革命に遅れた小国の国づくりの選択。
 - 3) 人的・物的資源、市場分割への参入。再分割戦へ。侵略戦争合法、違法は第一次世界大戦後に初。侵略、植民地支配こそ國の力。敗戦までの57年間に7回の侵略戦争で国家形成ノ過程。

”歴史上初めてづくめ”の第一次世界大戦と戦後世界体制

歴史講座 第3回 03.7.26

大儲け日本

1914年6月18日、オーストリアの帝位継承者夫妻がバルカン半島ボスニアの首都サラエボでセルビアの一青年の手で撃たれた。なぜ、この1発の銃声が2国間の短期な紛争で終わるとみていた大方の予想に反して、人類史上初の世界戦争に。時代と歴史をとくカギ。1914.7.28 オーストリアは、セルビアに宣戦（日本は日英同盟に基づき8.23日ドイツに宣戦）。1918.11.11.休戦条約に調印するまでの4年にわたる戦争と戦後のベルサイユ体制が産み落とした時代。独、オーストリア、トルコ、ブルガリアなどの同盟国側と仏、露、英、日、米などの連合国側に分かれ、36ヶ国・世界人口の8割をまきこむ人類史上初の世界戦争。4つの帝国（ロシア帝国、ドイツ帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、オスマン帝国）の崩壊。民族自決、国民主権への流れの誕生も。

武器競争、いきうち皆小競り合へて死んでしまった（第二次産業革命、エレベーター革命）

最初の「総力戦」（Total war 独作家ルーデンドルフが提唱した—長期の消耗戦にたえるために国民総力を軍事に。未曾有の戦争規模、女性の軍事工場への動員、食料など配給制、経済統制。さらに飛行機、飛行船、潜水艦など兵器の発達=戦傷者2,100万人、他に非戦闘員1,000万人の犠牲。空爆などでの非戦闘員の犠牲が1次大戦の特色のひとつ）。総力戦による仏の武器使用事例。仏参謀は初め75ミリ砲弾丸を1日13,600発と予定したが、44日目に5万発に。翌年3月には1日8万発に。軍需工場動員する労働者数は、戦前の計画では5万人。17年には160万人に。

1900年までに世界の分割をほぼ終えた帝国主義諸国が、その再分割を求めて争った戦争。（レーニン「帝国主義論」・16年春執筆で戦争の性格・意義を解く。山川・世界史教科書など教科書の規定も、使用的データも同じ）。+ 戦争の流れ転換への二大事件—ロシア革命と米国の参戦（ともに1917年）。

統制経済

人命・物資の多くの犠牲を強いられた民衆の不満、反抗、矛盾の激化が革命へ。戦争が革命を産み落とすことも第一次大戦の特色—ロシアと敗戦国のドイツ、オーストリアに革命への動き顕著。世界で最初の社会主义革命・政権誕生。民族問題、アジア、エジプト、インドなどアジア・アフリカ、朝鮮3.1（1919.3.1）独立万歳、中国5・4（1919.5.4）運動など反帝国主義・反封建主義の民族独立運動、大衆運動出発点。

ヴェルサイユ体制—恒久平和をめざす史上初の国際機構・国際連盟 米威尔ソン大統領

14ヶ条の原則に従って創設。（規約）世界史上で初めて戦争が違法と規定した。これまで合法。10月革命の夜、レーニン「平和についての布告」民族自決、無併合、無賠償（1917年12月22日）。平和への秩序・条約づくりなど国際ルール表。

しかし、ドイツのすべての植民地剥奪、極度の膨大な賠償、そこからくる膨大なインフレ。—
1913年を1.0として基準に流通貨幣高と卸売り物価指数比較。1921年 15.0 25.0 1922年 58.0 450.0
1923（1月） 330.0 2800.0 1923（12月） 820億 1兆2000億。ファシズムによる国民統合への

→ 動物の守護競争 → 権利優先や一派を
争奪戦争や競争の原因となる。と結ぶから。→ 公平・公正な価値を保障するため
は正義をもつた。

構

土壤、第二次世界大戦への矛盾と再分割戦争の必然をはらむ。戦勝国はやがて恐慌へ。

— 国際連盟内に、ILO・国際労働機関創設（初の労・政・資の機関。国際司法裁判所とともに）誕生。

なぜ。第一号条約8時間労働制。コミンテルン（共産主義インター・第3インター）誕生。

1919年。

— ワイマール憲法。団結権の保障が資本主義国家の憲法で初めて保障された（第159条）「労働並に経済条件の維持促進のために團結する自由は何人に対しても、またすべての職業に対して、これを保障する。この自由を制限し或いは妨害せんとする一切の約定及び措置は違法である」。國民主権、男女20歳の普通選挙権、直接選挙による大統領制、社会福祉、生存権、労働権など労働基本権を規定。だが、憲法の保障のすべてを変更する大統領の強大な権限の規定が、ナチなどに活用されファシズムの合法化をになわされた（48条の大統領の非常大権による基本的人権の一時停止などのしきけ）。

— 日本ははじめて先進5大国の1つの地位において講和会議に参加。21ヶ条対中国、朝鮮への侵略。

— 大正デモクラシー、米騒動、近代政党、婦人運動、労働運動。

<歴史メモ>

(日本)

現在の世界各国の国家制度——国連参加191ヶ国。うち共和国147ヶ国。立憲君主国・公国など44ヶ国。このうち英62ヶ国、仏27ヶ国、スペイン19ヶ国で計108ヶ国が3国を宗主国に、すなわち植民地の支配国だった。旧ソ連邦11ヶ国、支配下3国、東欧諸国14ヶ国の計28ヶ国で、4ヶ国が136ヶ国を支配。日本、米、オランダ、トルコなど各3ヶ国で計12ヶ国支配。

*

帝国主義についての新しい理論問題の提起

レーニンの帝国主義論の5つの基準が適用できないような発展・大変革をした現代社会の見方について、新しい理論問題を42年ぶりに改定する日本共産党の綱領草案で初めて提起（1923.6.21～23.）。

レーニンの帝国主義の規定した定義……次の5つの基本的指標（略）をふくむような、帝国主義の定義をあたえなければならないとして述べた後、「帝国主義とは、独占資本と金融資本との支配が形成され、資本輸出が卓越した意義を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、そして最大の資本主義諸国による地球の全領土の分割が完了した、そういう発展段階の資本主義である」。このなかで、植民地分割戦争の必然性が説かれ、世界の分割を終えた帝国主義諸国がその再分割を求めて争い、その対立の爆発がこの第一次大戦だと論じた。

綱領草案では、レーニンが帝国主義の時代が始まる転機として最も重視した点、「地球の全領土が資本主義大国によって植民地として分割され終わった」という点。帝国主義時代の特徴づけであり、独占資本主義の段階に達した国は、否応なしに領土や植民地拡張の政策をとるというのが世界政治、世界経済の方向。

この点で20世紀は巨大な変化を起こした。植民地体制が崩壊し、植民地支配を許さない国際秩序の誕生。領土的分割のもとになる植民地そのものが無くなった。資本輸出なども、経済的帝国主義の手段という性格を失う。帝国主義の性格づけの根本からの再検討の時代だと帝国主義の概念をめぐる理論問題を提起。

*

ベルサイユ条約の主な内容 — ① 国際連盟の設置。②アルザス＝ロレーヌを仏に割譲 ③ベルギー、

ポーランド、チェコ、リトアニアにそれぞれ若干の領土を割譲 ④ザール地方は 15 年間、国際連盟で管理したのち、人民投票で帰属決定（ザール炭田の採掘権はフランスに）⑤ダンツィヒ（自由市）は国際連盟管理下に⑥ プロイセン南部、上シュレジエンなどは人民投票で帰属決定。ほか、ドイツへの軍備制限、賠償金規定などあり、ドイツは海外領土のすべてを失う。また、本国の面積・人口の約 10%、重要な鉱山地帯を失う。戦勝国日本は、日本が占領した青島および山東省にある利権はのちに中国に返還する条件でドイツから日本に譲渡、赤道以北の南洋諸島は、以南はオーストラリアが国際連盟の委任をうけて統治。東アフリカはイギリス、トーゴ・カメルーンは英・仏が統治、ドイツは海外植民地のすべてと、本国でも領土の 13.5%、人口 10% を失う。徴兵制度廃止、陸軍 10 万、海軍 1.5 万、艦艇 36 隻に、潜水艦、空軍の保有を禁止（潜水艦禁止は、参戦しなかった米国が 17 年に参戦していく原因、最新鋭の独潜水艦の無差別攻撃で米国船が撃沈されていった脅威の潜水艦）。

大戦後の軍縮・平和に関する主要国際会議・条約

パリ講和会議・ヴェルサイユ条約 1919~20 27ヶ国参加。第 1 次世界大戦講和会議

国際連盟成立（ウィルソン提唱）

ワシントン会議（ハーディング（米）提唱）

海軍軍縮条約 1921~22 年 米・英・日・仏・伊 5ヶ国 主力艦保有制限

5 : 5 : 3 : 1.67 : 1.67

4ヶ国条約 1922 年 米・英・仏・日 太平洋上の各国領土を尊重。日英同盟の破棄。

9ヶ国条約 1922 年 米・英・仏・日・伊・オランダ・ベルギー・ポルトガル・中国

－ 中国における列強の霸権否定と中国の領土保全。日本の中国への侵略後退

ローザンヌ条約 1923 年 トルコと大戦連合国間の条約。トルコへの過酷なセーブル条約改訂

ジュネーブ議定書 1924 年 自衛以外の武力の行使ヲ禁止。集団安全保障の初の試み（批准得られず）

ロカルノ条約 1925 年 英・仏・独・伊・ベルギー・ポーランド・チェコの 7ヶ国による歐州安全保障条約。ドイツ国連加盟承認

ライン保障条約 英・仏・独・伊・ベルギーの国境不可侵条約

ジュネーブ海軍軍縮会議 1927 年 米・英・日・仏・伊の一般艦艇保有制限。米英対立で不成立。

不戦条約 1928 年 紛争解決手段としての戦争を放棄する事を約束（ケロッグ・米、ブリアン・仏提唱。画期的不戦条約。日本も含め当初 15ヶ国調印。）

ロンドン軍縮会議 1930 年 米・英・日の補助艦保有制限 仏・伊は不参加。

年表 社会、労働運動の発生と国家・資本の対応など社会権の発展、対決を軸にしたもの。当日。

第4回学習会「未来のために過去を学ぶ」のご案内

2003年8月8日
現代ルポルタージュ研究会

1、主旨

私たちのくらしている社会は、いったいどのようになっているのでしょうか。世界的な反戦運動が展開されるなかで、米英軍によるイラク攻撃が展開され、多数の市民に犠牲が出ました。日本政府がいち早く支持したこの戦争は、国連を中心とするこれまでの人類の叡智を覆し、今後の国際政治・経済・文化に計り知れない悪影響を与えそうです。イラクの復興の目処がついていないまま、次はシリアとの声があがっています。

また国際的に注目される経済大国になったとはいえるが、経済の混迷が続き、リストラ・過労死・自殺・いじめ・倒産・ホームレスなど、これまでにない深刻な社会問題が広がっています。

こうしたなかで人間疎外をよりすすめる資本の論理ではなく、共生の論理を求めて、各種の協同組合やNPO・NGOなどへの期待が高まっています。それでも社会の根底からあらゆる価値観が激動しつつある今日、自分の居場所を探し、人間らしく働いて生きる道を多くの人が模索しています。

そこで今日に続く歴史からひも解き、私たちが今を生き働くためのヒントについて共に考え探りたいものです。楽しく有意義な場としていきますので、ぜひお気軽にご参加ください。

2、期日

8月23日（土）3：00～5：30

講師から1時間半の問題提起を受け、休憩の後に参加者で議論します。

3、講師

柳沢 明朗氏 (労働)旬報社の元社長：多数の労働や教育関連の出版物に関わっています。

4、会場

日本労働者協同組合センター事業団 4階会議室
東京都豊島区南大塚2-33-20 東京労働会館4階
(JR山手線大塚駅南口より徒歩5分)

5、テーマ

「ファシズムに向けて 日独伊の三国同盟—第2次世界大戦へ—」

6、参加費

1回につき一人500円（講師料、資料代、会場代）。

7、参加申し込み、問い合わせ

資料の準備の関係がありますので、8月21日（木）までに下記へご連絡ください。
集金は会場でおこないます。

西村 一郎 e-mail:ichirou.nishimura@jccu.coop
携帯電話 080-5038-3199

以上

ファシズムへの道とその運命

—誕生と克服していく人類の英知

歴史講座 第4回 03.8.23

ファシズムとは? なぜ発生したか、なにを、どんな口実で、どのようにしたのか。

その際のファシズム運動、国民を統合していくキーワードはなにか。組織していく方法・過程はどういうものか。どうなされたか。その正体は? 対抗軸・対決点は何か。どうつくられたか。

<とりあえずファシズムとは?>

イタリア(生動)

元祖はイタリアのファシズム党。ファシズムは、古代ローマで支配の象徴とされた棒束Fascioに由来する。これがファシズム運動と結びついたのは1919年3月、ムッソリーニが「戦闘者ファシズム」を結成して以来。同じ頃、ハンガリー(1920年3月)、ブルガリア(23年6月)、スペイン(23年9月)。スペイン戦争へ。37年前後。ヘミングウェイの一連の作品「誰がために鐘はなる」。逢坂剛カディスの赤い星他)、ポーランド(26.5)リトアニア(26.12)。ドイツ(1933年政権に)。日、独、伊防共協定(1936.11.25)、三国同盟締結(40.9.27)。

(・・・国家総動員法。38.4.1 形成の理由と有事立法のとらえ方を「戦前の有事法制の体系」を論じながら。体制のちがい動員、マインドコントロールの仕方の比較、点検を含めて。渡辺治ポリティーク4新自由主義国家とネオナショナリズム 198頁 有事法制の登場への道。なお、世界8月号も。国家緊急権のない日本国憲法のもとでの右からの克服過程)。

Nati(Nationaleszotialism)。国家社会主義、民族社会主義。ムッソリーニも社会党員(イタリアのファシズム運動については、イタリア自身もふくめ唯一の通史という、57年刊。山崎功「イタリア社会運動史」)。

ファシズム——暴力的・専制的な政治支配の形態。階級的本質は「金融資本の最も反動的な、最も排外主義的な、最も帝国主義的な分子の赤裸々なテロリズム独裁」(デミトロフの定義。ナチによる国会放火事件の被告。放火事件の著作あり。第7回コミニテルンが出た・1935年、反ファシズム統一戦線の政策、運動の提案者だが、スターリンに追随して、肅清、脅迫によりソ連国内外を問わず弾圧、支配を実現していった。後述の全般的危機論に関連)。

<とりあえずファシズムの正体を解くために、典型的事実・何をやったかをみておく。

どんな価値観、理想のために? (口実と正体)。把握の視点、問題意識>

57 1、歴史の3題話。大日本帝国憲法の寿命57年。日本国憲法57年たった。資本主義の全般的危機論の37年の寿命が犯した大きな犯罪。20世紀論、世界論のメガネ、資本主義のとらえ方に存在した根本的誤りの運命。何より、私が編集した労働運動史や歴史書のすべてが、また、私の持っている蔵書の全てが、全般的危機の深まり、つまりは現代社会・世界、現代資本主義が矛盾の深まりの中で自滅する事の立証に明け暮れるという否科学のママ。(帝国主義論、国家論、時代、世紀論の変更とも)

2、ナチの種族改造計画——レーベンス・ボルンの正体・意味。(メーテルの法則)
ショア 4回のビデオ。とりわけ、金髪のヨハネス・ナチスにさらわれた子どもたち。ナチが世界支配、運営のために、ゲルマン民族の血を濃く持ったエリートづくりのためにとった人間増産計画。ホロコーストなど前提にあるユダヤ人迫害の理論と実態(映画ニュールンベルグ裁判。戦場のピアニスト)。皆川博子「死の泉」早川書房 97年刊 8p2段 436頁。週間文春ミステリー第1位。レーベンス・ボーン題材。

秋葉、高谷、近藤先生らの障害者論。日本でもあった天才製造計画。ポルトマン、メンデル、ゴールトンの否定。戦場のピアニスト。

3、年表の最後につけた「大東亜共栄圏」当時(1940~1945年)。データで見る日本とアジア(朝日新聞94.8.23。戦死者の数も)。

4、1931~35年までの年表のポイント確認。どう形成されたかの事実把握。以後、歴史認識形成のためのマインドコントロールしていく教育・教科書問題を1回おく。皇国史觀、大東亜共栄圏、八紘一宇、植民地解放などのイデー解明、治安維持法、特別高等警察、植民地支配の過程など全3回で。

- 1840～2 アヘン戦争（中国分割支配の突破口）
- 1847 10時間労働法（英）
- 1848 共産党宣言刊。2月革命（仏）3月革命（独）
チャーチスト3回目請願運動（英）
- 1851 合同機械工組合成立（新型組合運動・英）
- 1853 米労働総同盟結成。ペリー米艦隊浦賀来航。
- 1862 米リンカーン大統領、奴隸解放宣言
- 1863 独、全独労働者同盟創立（ラッサール会長）
- 1864 国際労働者協会（第1インターナショナル）
- 1867 マルクス資本論第1巻刊
- 1868 明治維新。労働組合会議（TUC・英）成立。
- 1869 労働騎士団結成～
- 1871 パリ・コンミューン樹立
- 1875 社会主義労働党結成（英）。1877 米鉄道労働者全国スト、軍隊と衝突。1878 社会主義鎮圧法公布（独）1880 仏、社会主義労働党結成。1881 英、社会民主連盟結成。ロシア社会民主労働党を共産党と改名、フィンランドハンガリー、ポーランド、ドイツなど共産党結成。養老・廃疾保険法に至る一連の労働者保険法をビスマルク創設。生存権の国家的配慮の1歩。マルクス死。
- 1884 職業組合法——（仏）シャブリエ法の命を絶つ。
フェビアン協会結成（英）
- 1886.5.1 米、各地に8時間労働制要求スト。ハイマーケット事件。メーデー起源。・フランス労働組合全国連合結成・アメリカ労働総同盟 AFL結成
- 1889 大日本帝国憲法発布（2.11）。
第2インターナショナル、パリで結成。
- 1890 独、社会主義鎮圧法撤廃。初の国際的メーデー（5.1）第1回衆院選（7.1）。教育勅語（10.30）。
- 1894 米、鉄道労働者の全国スト、軍隊と衝突。
日清戦争—最初の侵略戦争、以後10年毎に。
- 1895 仏、労働総同盟（CGT）結成
- 1897 日、労働組合期成会結成。鉄工組合結成
- 1898 ロシア社会民主党結成。日鉄矯正会
- 1899 横山源之介「日本之下層階級」
- 1900.3 治安警察法公布（日、労働組合死刑法）
- 1901 アメリカ社会党、フランス社会党結成
片山潜、幸徳秋水ら社会民主党結成、即日禁止タフ・ベール事件（1901.7.22 上院最終判決）
- 1903 幸徳、堺ら平民社創立。「平民新聞」創刊。
- 1904 日露戦争。片山とプレハーノフ壇上で握手。1905 ロシア第一次革命。ポチョムキン反乱。
- 1906 英労働代表委を労働党と改称。日本社会党結成。足尾銅山大暴動。
- 1910 大逆事件の大弾圧。朝鮮を併合。
- 1911 中国、辛亥革命。
- 1912 中華民国。清滅亡。明治天皇死、大正と改元
- 1914 第一次世界大戦。日本対独宣戦布告（8月）
- 1915 日本、対華21ヶ条要求 1916 工場法施行（9.1）
- 1917 ロシア2月革命、ツァー退位。10月社会主義革命。独、独立社会民主党結成
- 1918 独、ベルリン労働者50万人反戦スト。独革命ーカイゼル退位、共和国宣言。日本米騒動全国に。日本シベリア出兵決定。
- 1919 第一次世界大戦終結と戦後体制の出発
・ベルリン労働者20万人蜂起。軍部弾圧でローザ、リープクネヒト暗殺・朝鮮独立暴動3.1
・コミニテルン（共産主義インター）創立。
・中国5.4運動・ヴェルサイユ講和条約成立（6月）ウイルソン米大統領14箇条、レーニン「和平についての布告」。
・国際労働組合連盟再建（7月）・ワイマール憲法採択（独7月）・友愛会「大日本労働総同盟友愛会と改称・ILD・国際労働機構設立——第1号、8時間労働制。日本未批准
- 1920 国際連盟・パリで成立（1.16）八幡製鉄2万数千人スト、溶鉱炉の火を落とす。憲兵干渉。
戦後恐慌（3）。日本最初のメーデー。上野公園で。
- 1921 夕張など賃下げ反対スト2万7千。三菱造船、造船川崎3.8万人スト。プロヒンテルン（赤色労働組合インターナショナル）モスクワで結成。
日本シベリア撤兵。ムッソリーニ、ローマ進軍10。
- 1922 全国水平社創立大会（京都）賀川豊彦ら「日本農民組合」結成。・日本共産党結成（7.15）
・学生連合会結成
- 1923 野田醤油争議2千スト。子弟同盟休校。共青結成。社会主義インター結成（5.22）。関東大震災（在日朝鮮人、亀戸事件、大杉栄夫妻）3大虐殺
- 1924 レーニン死（54歳）
- 1925 日本労働組合総同盟結成。普通選挙法成立（3）・治安維持法公布（4.22）。中国5.30事件。
- 1926（昭和元年）共同印刷スト。労働農民党結成。
浜松日本楽器スト105日に。
- 1927 金融恐慌（3）第一次山東出兵（5）コミニテルン、日本に関するテーゼ（27年テーゼ）。
- 1928 函館ドッグゼネスト。普選法第1回選挙（3）。3.15 共産党弾圧。海員組合1800スト、最賃制確立。張作霖爆殺事件（6.4）。特別高等警察（特高）全国に（7.5）。日本労働組合評議会（全協）結成。
不戦条約調印（8）。ソ連5ヵ年計画発表。

- 1929 労農党、山本宣治代議士、刺殺さる。4.16
共産党弾圧事件。労働組合全国連盟結成（9.9）
世界恐慌始まる。ニューヨーク株式取引所で大崩壊。暗黒の木曜日（10.24）。東京市電ゼネスト。
- 1930 金解禁。ロンドン海軍軍縮会議（1）。ロンドン条約調印。軍部右翼反対運動。浜口首相狙撃（11.14）。東洋 モスリン亀戸工場閉鎖反対スト 2400（9.20）。・コミニテルン第7回大会（7～8）、反ファシズム統一戦線、反帝民族統一戦線の理論と政策。
- 1931 桜会・大川周明ら軍部クーデター未遂（3）。
・重要産業統制法公布（4.1）
・満州事変（柳条湖事件）9.18 - 15 年の間に満州を占領
・金輸出再禁止（12）、金兌換停止（12.17）
- 1932 第一次上海事変（1.28）。井上蔵相暗殺（血盟団事件 2.9）。満州国建国宣言（3.3）。団琢磨、暗殺（血盟団事件 3.5）リットン調査団、満州事変実地調査（4.7）。中共、対日宣戦布告（4月）。陸、海軍将校ら犬養首相射殺（5.15）。日本共産党 32 年テーゼ発表（7.10）。ナチス、第1党になる（7.30）満州国承認、日満議定書調印（9.15）
松岡洋右、リットン報告書反論、国際連盟（11.21）。
- 1933 ・ドイツ、ヒットラー内閣成立（1.30）。
・小林多喜二、築地署で虐殺（2.20）。・ドイツ国会放火事件（2.27）・日本、国際連盟脱退（3.28）。
・ルーズベルト大統領に（3.4）。アメリカ金本位制離脱（3）。・ニューディール政策開始（33.6～36）
・京都大学、滝川事件（5.25）。・佐野学・鍋山ら共産党幹部ら獄中で転向声明。・大日本生産党クーデター発覚（神兵隊事件、7.11）。・ドイツ、軍縮会議と国際連盟離脱を通告（10.14）。・松岡洋右、政党解消連盟を結成。
- 1934 日英通商会談決裂（2.14）。・満州国帝政、皇帝溥儀（3.1）。・ヒトラー総統に就任（8.2）。東北農村で冷害による飢饉起ころ。身売り斡旋を村役場で。
・ソ連、国際連盟に加盟（9.18）
・陸軍省「国防の本義と其強化の提唱」発表（10.1）
・中共、長征へ（10月）。・丹那トンネルによる新東海道線開通（12.1）。
・政府、ワシントン海軍軍縮条約廃棄を通告（12.29）
- 1935 美濃部達吉の天皇機関説、問題化（2.19）
・ドイツ再軍備宣言（3.6）。中共の抗日救国宣言（8.1）
・相沢中佐、永田軍務局長を暗殺（相沢事件）（8.12）
・イタリア、エチオピア戦争（10.3）。ドイツ、国際連盟脱退発効。・大本教、不敬事件で検挙（12.8）。
・日本のダンピング、国際間の問題に（12月）。
- 1936 ・ロンドン海軍軍縮会議脱退（1.15）。
・美濃部達吉、右翼に襲われ負傷（2.21）
・2.26事件。香道派青年将校ら 1500 人によるクーデター。斎藤内大臣、高橋蔵相ら殺害。・メーデー禁止（3月）。
・スペイン内乱（7.17）
・日・独・伊防共協定調印（11.25）
- 1937 ・文部省編「國体の本義」刊（5.31）
・盧溝橋で日中両軍衝突（日中戦争 7.7）
・閣議、「国民精神総動員実施要項」（8.24）
・第二次国共合作成立（9.23）
・日本軍、南京占領、南京大虐殺（12.13）
・人民戦線事件（12.15）
- 1938 ・御前会議「支那事変処理根本方針」決定（1.11）。政府「爾後、国民政府を相手にせず」と声明（1.16）・大内兵衛・美濃部亮吉ら教授グループ検挙（2.1）
・ドイツ、オーストリアを合併（3）
・国家総動員法（4.1）・有事立法と同じ。
・産業報国連盟創立（7.30）・ミュンヘン協定調印（9.30）・日本軍、武漢三鎮占領（10.27）。
・政府「東亜新秩序」声明（11.3）
- 1939 ・ノモンハン事件・国民徵用令交付（7.8）
・第二次世界大戦勃発（9.1）
- 1940 ・社会大衆党解散（7.6）・総同盟解散（7.8）
・日・独・伊三国同盟締結（9.27）・大政翼賛会発会式（10.21）・大日本産業報告会結成（11.2）
- 1941 ・戦陣訓示達（1.8）・生活必需物資統制令公布（4.1）。・日ソ中立条約調印（4.13）。
・御前会議「情勢の推移に伴う帝国国策要綱」決定（7.2）。日本軍、南部仏印進駐（7.28）
・米政府、対日石油輸出禁止（8.1）
・御前会議「帝国国策遂行要領」決定（11.5）。
・米国務長官「ハルノート」提示（11.26）
・御前会議「開戦決定」（12.1）・日本軍マレー上陸、真珠湾攻撃、太平洋戦争勃発（12.8）
- *
- 1937 年以降のアジア地域の日本軍。
朝鮮 354,000 人。中国（満州ふくむ）2221,500 人 インド、ビルマ 246,900 人 台湾 227,900 人。フィリッピン 613,800 仏領インドシナ 108,700 人、タイ 112,400 人。マラヤ、オランダ領、東インド 486,700 人。ニューギニア、ビスマルク諸島、ソロモン諸島 392,800 人、中部太平洋諸島 342,800 人。
合計 地域で 5,107,500 人

ファシズムのしくみ・体制 その1

歴史講座 第5回 03.9.20

昨日（03年9月19日）、「誰がために鐘は鳴る」（ヘミングウェイ原作。義勇兵に参加。バーグマン、クーパーの競演）上映あり。ナチ政権、ファシショイタリアの成立過程と人民戦線、反ファシショ統一戦線（コミニテルン第7回大会綱領。統一戦線方針）の対峙の典型であるスペイン内乱の時の話。フランコ独裁政権（39、3マドリード陥落。75年死まで）。

また、9月18日・・・15年戦争がはじまった満州事変（柳条湖）から72年。しかも、この7月、政府は戦争被害賠償要求裁判で「満州国は独立国」との答弁書を東京地裁に提出。これは日本が創ったかいろいろ政権であることを戦後初めて否定した暴挙。過った歴史認識の典型、偽造の情況下で。

（前回の年表、前々回の年表。ベルサイユ体制かの軍縮・平和維持のための諸国際会議などを土台に）

問題意識——第1次大戦後、2頁以下に引用したような体制・事実は、なぜ、どのような口実・理由で、だれが担って実現していったのか。どのようにファシズムは国民統合の舞台になっていくのかをみていく。

その場合に、全体主義は日、独、伊のいずれにせよ、画一な、一元化された国家目的・価値に国民を統制していくのだが、ゆえに、当然、個=または人権、人間の尊厳は切り捨てられる。個の極限までの否定でのみ成立するこの体制は、フランス革命が宣言した、いわば近代、人間像の基本である人権、自由、平等——人格・人間の尊厳、つまり個を全体の利益で否定していく仕組み（文部省、『國体の本義』3-362頁）國体明徴の声明。「臣民の道」41.7刊・「一椀の食、一着の衣と雖も単なる自己のみのものではなく、また遊ぶ閑、眠る間と雖も國家を離れた私はなく、すべて國との繋がりにある。かくて我らは私生活の間にも天皇に帰し国家に奉仕するの念を忘れてはならぬ」。天皇機関説、滝川事件の意味・共産主義ではなく学問・思想へ。2-361頁。転向現象。八紘一宇、大東亜共栄圏 3-360頁。基本国策要綱——皇國の國是

それは国家神道（しんとう）の非科学性も、ナチやファシショの国家社会主义とか社会党、貧しさからの開放のための協同というように（いったい「社会主义とは」の定義を確認しておく）、どんな名で呼ぼうとも、個の確立、人権、人格の尊厳を抜きにしたところで成立する体制である。故に、キーは個・人格・人間の尊厳、とりわけその背骨である内面の自由の確保がどう進むか、否定されるか、なににむけたマインドコントロールかを、ファシズム体制をみるモノサシとしてまず、みていくことになる。

その場合に、ファシショの理由、理念が意外で、異常なほど単純で乱暴な論理であることに気づく。なぜか。非論理を物理的力学で、暴力で統制し押さえつけて動員していくシステムである事（暴力によって自己の考えを押しつける石原東京都知事の発言）。論理はむしろ理不尽で単純でも、乱暴でもよくて、国民が最も凶暴な暴力や脅迫で一元化されていくシステムではないか（肇國（ちょうにく）・神話——神話を建国しているのは韓国のみ・不破）。軍事・警察国家。治安維持法、特高警察体制の必然性。植民地獲得論へ。

*

1) 第一次大戦の原因= 1900年までに終了した世界の植民地分割に、産業革命や近代資本主義が遅れて発展し、しかも急成長した国が、先進列強に再分割を要求してなぐり込んだ行動。故に、植民地支配のバランス、矛盾が解決されない、あるいは是正されない矛盾の環から第二次世界大戦になるが、そこに行くまでの国家体制の選択（労働組合のある国と無かった国の戦争——松岡三朗教授。米ニューディール）。

2) しかも、1917年、これまでの単一の資本主義体制がくずれた社会主义革命の発生。資本主義社会の基本的矛盾である恐慌の波が、襲い続ける。

第1次世界大戦の戦後処理のルールであり、恒久平和・国際協調体制をめざすベルサイユ体制を崩していく列強の行動。ウイルソン14ヶ条、レーニンの「平和宣言」（とり分けて、民族自決、領土無併合、非拡張、無賠償）を軸にして展開されると予定されていた事態の崩壊。ドイツは植民地のすべてや本土の13.5%、人口の10%も失い、1兆倍という極度のインフレと失業にさらされる。すべての権益を列強に配分された中国、アジア、アフリカ失望。戦勝国でありながら、戦争被害の大きく利益の少なかったイタリアが選ぶ道（35年エチオピア侵略、併合へ）。日・独・伊とも国際連盟脱退。三国防共同同盟、三国同盟。

3) 米騒動、関東大震災、金融恐慌、世界大恐慌、農村飢餓の日本・・・戦争と植民地確保、拡大を狙って選択していく軍事・警察国家、全体主義国家=絶対的天皇制軍事国家。八紘一宇、皇國史観

*

関連して、今日の有事法体制成立・改憲提案・改憲運動と、国家総動員法の成立過程と比較してみる。

145 国会で、国旗・国歌法が衆議院で8割の賛同を得て成立（議会での改憲勢力！改憲発議できる議会に憲法調査会初めて設置 00.1）。156 国会（03.7.28 了）で、有事法制、イラク派兵法セットで提案、成立。小泉首相、05年までに改憲案という日程提案=首相としては初発言（03.8.25。首相公選のために改憲を、と内閣発足の際の改憲発言は鳩山以来 50 年ぶり。60 年安保盛り上がりの中で池田首相以後 15 代の首相、在任中の改憲せずと公約）、経済同友会財界からの初の憲法問題調査会意見書提案（03.4）、自民党憲法調査会：自衛隊を正式軍隊とする要綱案提出（03.7.25）、読売2回。住基法体制、個人情報保護法、教育基本法改正と裏表番組・・自衛隊施行令改正案（9月17日までに、有事三法成立をうけ、戦時下の医師、建設・運送業者などの強制動員を定めた政令案をまとめた）——大日本帝国憲法の57年の寿命と日本国憲法57年で成立した有事法体制の共通性と違いを確認しながら。

戦後の平和運動が、戦争被害の視点から、殴られた被害を土台に据えた平和運動から、はじめて殴る国家への転換のカジが切られたときに、同じ型の平和運動ではダメだ（渡辺治「有事法制へのシナリオ」）、戦争の型、質の変化の中での運動とも関連して提起。

天皇制ファシズムの仕組み・体制（大系 日本の歴史 小学館ライブラリー 江口圭一 364 頁）

翼賛体制と治安対策と国家神道のもとに、基本的人権と市民的・政治的自由を徹底的に奪いさり（まさにフランス革命で宣言した近代市民社会の柱、価値）、異端・異説とみなしたものを根こそぎ刈りとり、全国民を画一的に統制し、「眠る間」までふくめて私生活をもあげて天皇・国家に奉仕させる、そして対外的にはナチス＝ドイツおよびファッショ＝イタリアと結んで、民主主義・共産主義の絶滅をめざす「聖戦」＝天皇の戦争に国民を総動員し、「天皇の御ために身命を捧げる」ことに最高の価値を与えるという政治体制、このような政治体制は独伊と共に通するファシズムであり、その根拠が天皇および國体の尊厳にもとめられていたという意味で、天皇制ファシズムと呼ばれるべきものでもあった。

「国家総動員」（昭和史 岩波新書 遠山茂樹、今井清一、藤原彰著 164 頁）

日中戦争が起こると、政府は37年9月から国民総動員運動を始めた。「八紘一宇」「举国一致」「堅忍持久」などのスローガンのもとに、消費節約、貯蓄奨励、勤労奉仕、生活改善を説教した。古手の軍人・官僚を幹部にし、「興亞奉公日」を設定して、梅干し一つの「日の丸弁当」を強制したり、あるいはパーマネントをやめさせ、国民服やモンペ姿を男女の制服としておしつけたりした教化運動は、国民の心を引きつけるものではなかった。しかし「ぜいたくは敵だ」というスローガンで、国民ひとりひとりの私生活まで、お互いに監視しあう風潮をつくり出し、また貧しい人々が常日頃いたいた富者への反感を、耐乏生活への率先協力という形で流し込んで階級意識をねむらせるなど、国民統制に大きな役割を果たした。

* 国家神道—ナチズム、ファッショ運動と日本型全体主義のちがいと共通性。

<参考資料>

日本軍の推移（徴兵制 大江志乃夫 145 頁）。前回の年表付資料参照。アジアに展開する日本軍。

1931年	278人	(1,000人) 満州事変発生。現在の自衛隊35万人。戦争中は同数が朝鮮に。
37	593	日中戦争発
38	1,325	
39	1,420	第二次世界大戦
40	1,573	
41	2,411	日本第2次世界大戦参戦
42	2,829	
43	3,608	秋、在学生への徵集延期制廃止。学徒出陣。
44	5,395	
45	7,165	45年は8月15日。他は年の12月。15年戦争の間で、3倍近く。海外へ510万

30

戦後恐慌、金融恐慌、世界恐慌へ一世界恐慌の落とし子ナチズムといわれる

日本。大戦終結でヨーロッパ諸国復興、商品がアジア市場してくると、大戦景気とうってかわった苦境に。1919年には貿易は輸入超過に転じ、重化学工業は輸入品圧力にあえぐ。1920年には戦後恐慌、株の暴落、綿糸・生糸の相場は半値に。つづいて1923年関東大震災で、手形決済が不能になった銀行多く、取り付け騒ぎがおき、金融恐慌に。29年に世界恐慌がかぶる。ドイツ、イタリアの場合。

八紘一字・・・「日本書紀」で初代天皇神武が樞原宮で即位したさいに発した「掩八紘而為宇」(はつこうをいおおいていえとなす)。40年7月26日、近衛内閣「基本国策要綱」を決定。「皇國の国是」を「八紘を一字とする聖國(ちようこく)の大精神」にもとづいて「大東亜の新秩序を建設する」事にあるとして、そのために「強力なる新政治体制」を確立するとした。8月1日に発表され、松岡外相は「皇道の大精神に則ります日満支をその一環とする大東亜共栄圏の確立をはかる」と談話。この間、大本営政府連絡会議は基本要綱に対応する極秘方針「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」を決定。支那事変の解決促進と対南方施策を解決することをめざし、独、伊との政治的結束を強化し対ソ国交の飛躍的調整を図るとともに、南方問題解決のために武力行使するものとした。

満州事変——15年戦争の出発。侵略戦争・クーデターについては年表参照。

微兵制、治安維持法・特高 警察・官僚による国民統制組 織を地域・職場を通して完成。	翼賛体制は治安対策強化と一 体
32年発足した大日本国防婦 人会は、陸軍の支援うけ。 年末367万人が、37年末には 685万人に。	年12月、言論統制機関の内閣情 報局設置。41・1 国家総動員法 による新聞紙等掲載制限令。3 月国防保安法、国家機密保護の ため死刑以下の厳罰に、同時に 改正。とくに改正された治維持 法の予防拘禁は、非転向は刑期 が終了も釈放せず世界に例なし。 12・言論出版集会結社等臨時 親衛隊モードル。翼賛運動実践隊。 42・1 大日本翼賛壮年団、ナチ 親衛隊モードル。翼賛運動実践隊。
・40年、近衛、国民精神総動員 運動に変わり国民再組織 ・軍部、一国一党狙う。8月新 政友会・民政党など全政党解散。 議会発生以後の無党状態。	年12月、言論統制機関の内閣情 報局設置。41・1 国家総動員法 による新聞紙等掲載制限令。3 月国防保安法、国家機密保護の ため死刑以下の厳罰に、同時に 改正。とくに改正された治維持 法の予防拘禁は、非転向は刑期 が終了も釈放せず世界に例なし。 12・言論出版集会結社等臨時 親衛隊モードル。翼賛運動実践隊。 42・1 大日本翼賛壮年団、ナチ 親衛隊モードル。翼賛運動実践隊。
・9月「部落会・町内会・隣保 班・市町村常会整備要綱」を道 府県に通達。・10月大政翼賛会發 足。翌年、内務官僚・警察主導 の国民統制組織に。部落会、町 内会・隣保班が整備され翼賛会 に組み込み。各地域組織は常会 で政府方針伝達、国債消化・資 源回収・勤労奉仕・防空訓練な ど、生活統制と相互監視へ。町 内会・隣保班は、食料・衣料・ 燃料など、あらゆる生活物資の 統制下での配給ルート故、国民 は否応なしに参加せざるを得な いしき。極度の物資不足下で。 また隣組など国民自身による 相互監視のシステム。非国民。	年12月、言論統制機関の内閣情 報局設置。41・1 国家総動員法 による新聞紙等掲載制限令。3 月国防保安法、国家機密保護の ため死刑以下の厳罰に、同時に 改正。とくに改正された治維持 法の予防拘禁は、非転向は刑期 が終了も釈放せず世界に例なし。 12・言論出版集会結社等臨時 親衛隊モードル。翼賛運動実践隊。 42・1 大日本翼賛壮年団、ナチ 親衛隊モードル。翼賛運動実践隊。

治安維持法 第1条 国体ヲ変革シ又ハ私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シ
又ハ情ヲ知リテ之ニ加入シタル者ハ十年以下ノ懲役又ハ禁固ニ処ス
前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

北一輝「日本改造法案大綱」(2.26事件に至るまで軍部ファシストの理論的指導者。本書バイブルに)

天皇大權を発動して3年間憲法停止、戒厳令を布く。華族廃止、貴族院の廃止、百万以上の私有財産、時価10万円以上の土地所有の禁止などを実施。(大内 ファシズムへの道 288頁。長、昭和恐慌 210頁)
大政翼賛会論(社会民主主義からファシズムへ転化の論理。社会大衆党の河野密 1-181頁。転向時代へ)

大東亜共栄圏の思想

ファシズムのしくみ・体制 その2

歴史講座 第6回 03.10.25

『さとうきび畑』(03年9月28日テレビ50周年ドラマ特別企画、TBS)。すぐ2,000通の投書と大反響。でも、名演した明石家さんま(父親)のような「人間らしく」とか「生きろ」などいう「非国民」が存在できたのか疑問。劇中長男が「生きろ」という父親の「非国民」をなじり、少年兵として志願して戦死していく。これが正常。なお、沖縄戦をくぐった阿波根昌鴻「命こそ宝」。

『暗殺の森』(9月29日NHK BS②) 70年伊・仏・西独合作。ベルナルド・ベルトリッチ監督。第2次大戦直前のファシズム台頭と崩壊を背景に内務省の命令で恩師の暗殺に関わるファシスト党員の青年の運命。いったいノーマルな人間存在とは?がわからなくなる。自己のアイデンティティーをつかもうとするとファシストになること以外にない、ファシストこそが正常な人間という心理状態に追い込まれていく。性や文化の倒錯、混乱、狂気に追い込まれていく心理を描く凄い作品。

『花へんろ』(しんぶん赤旗日曜版連載小説 早坂暁 80回 10月12日号。1933年当時。満州国問題で日本が国際連盟を脱退し、次に述べる松岡全権大使が連盟を「サヨナラ」といって席をけつて退場していく場面=77回目)、ヒッラーが政権につく時代。昭和7年まで使われていた小学国語読本「ハナハト」(1918年から1932年まで)の教科書が、新しい「スヌメ スヌメ ヘイタイスヌメ」に。「尋常小学修身書」副読本に「天の岩戸」「天孫降臨」神話が多く登場していく情況を愛媛の書店の主人公が話している場面。

<参考>歴史認識・戦争責任と関連して:「ふたつの近代ードイツと日本はどうちがうか」160頁以下。

146頁、1979年西ドイツ刑法でナチの犯罪には永久に時效がないことに。ワルトハイム国連事務総長(72~82年)、オーストリア大統領のドイツ軍将校として英國兵を虐殺したとの戦争犯罪の追及事件。

*「不戦決議」の根本問題 吉岡義典(前衛95年6月号)日本の国会の事態の展開。

*99年に西村前防衛政務次官が核武装発言。「大東亜・八紘一宇を全地球に」。生きている発想!

メールでの引用**大東亜共栄圏 2700ケース以上。八紘一宇 1200ケースがある。

「大東亜共栄圏」の実態—日本占領下のアジア(沖縄県資料編集室編、県教育委員会99.2) A4.21頁分。

「大東亜共栄圏は軍部が発想したものではなかった」Column of the history 大東亜共栄圏思想の正当性、深い歴史性を論じる大規模なシリーズ。一連の石原発言の正しさを賛美する。

「国民の歴史」西尾幹二(新しい歴史教科書をつくる会会長)。同会発行の教科書など。自虐史観(藤岡)。アドルフに告ぐ(手塚治虫。ものすごい作品。ファシズムの論理と体制が見事に描かれる。年表も文中にあり、これがまたいい。)ゴーマニズム(小林よしのり。ホローコーストは批判する。公のために個を捨てる。特攻隊賛美の論理。公を失った個は獸になる。350万部)。「大東亜共栄圏」の思想(栄沢幸二、講談社。一番使った。同著、日本のファシズム)。東大式レッスン「戦争の日本近代史—征韓論から太平洋戦争まで」(加藤陽子)。昭和恐慌—日本ファシズム前夜(長幸男)。軍事費(島恭彦)、日本の軍隊(吉田裕)。以上三冊は岩波新書)。前回引用した「昭和史」、「ファシズムの道」。

大東亜共栄圏思想の構造。

大東亜共栄圏と最初にいったのは松岡洋右。1940年8月1日公表された「基本国策要綱」(40年7月26日閣議決定)の記者会見で解説。はじめて「大東亜共栄圏」が公用に使用された。

「日本の外交方針は、皇道(パソコンでは出てこない)の大精神にのっとり、…日・満・支をその一環とする大東亜共栄の確立を図る…」ことにあり、その範囲は、仏印<現在のベトナム、ラオス、カンボジア>、蘭印<現在のインドネシア>その他を包含<旧ドイツ委任統治諸島、タイ、英領マレーシア、ボルネオ、ビルマ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドなど>して確立されるべき、自給自足の「東亜安定圏」のことであると解説。基本国策要綱でいう「八紘を一字とする肇國(ちょうどく・建国)の大精神」(前回のレジメにあり)。日本型ファシズムの特徴・家族主義、家長としての天皇のもとに形成される樂土)とか、「現下の外交は大東亜の新秩序建設を根幹」とするということの解説として。

(松岡洋右と時代背景。満州事変後、中国は国際連盟に日本の侵略を提訴。これに対して日本は傀儡政権満州国を建国し承認(32.9.15)。この間、国際連盟は満蒙の事態を調査するためリットン調査委員会が調査。甘い報告書だったが33.2月の連盟総会の対日勧告案が42対1で可決されると、松岡全権大使は席をけつて退場。3.27日、日本政府は連盟を脱退した。以後、国際的孤立と中国への侵略が本格化し、37年に日中戦争に。このときの全権大使が松岡。外交官で満鉄副総裁だったが、政友会代議士。第二次近衛内閣外相)。

新しい歴史教科書(272頁以下)

1938年、近衛文麿首相は東亜新秩序の建設を声明し、日本、満州、中国を統合した経済圏をつくることを示唆した。これはのちに東南アジアを含めた大東亜共栄圏というスローガンに発展した。…大東亜会議。日本は戦争当初、連合軍を破り、長い間の植民地支配に苦しむアジアの人々を励ました。…占領軍支配でなく、ビルマ、フィリピンを独立させ、自由インド仮政府を承認。1943.11 アジア各地域に戦争協力と結束のために「大東亜会議」を開催。各国の自主独立、提携による経済発展、人種差別撤廃をうたう大東亜宣言が発せられ、日本の戦争理念が明らかにされた(教科書 280 頁)。中央に東条首相を囲んでアジア各国の政府代表の大きな記念写真掲載。

昭和18年の「東京サミット」、大東亜会議(大内。Column of the Historyより)

「…この宣言を読まれてどう思われるでしょうか？<共存共栄><互助敦睦（とんぼく・人情があつく仲がよい）>、<伝統尊重><経済発展><人種差別撤廃>等々、その理念は非常に高いものばかりです。アジア列強による植民地支配を受けてきた歴史を紐解けば分かりますが、植民地では…<共存共栄>等もっての他、<経済発展>にしても、あくまでも<資源>と<労働力>の搾取が目的。…<人種差別>に至っては徹底していました。そんな欧米的発想と真っ向から対決する姿勢が、この宣言からは溢れています。…現在にまで通じるその理念理想まで、全く否定していいものでしょうか？…大東亜会議の<歴史的意義>と採択された宣言について再考を迫りたい。として「大東亜宣言全文」を掲載。別の項目で「<大東亜共栄圏は軍部が発想したものではなかった>として、第一次近衛内閣の『東亜新秩序』『基本国策要綱』の以前、江戸期からあった思想」などと展開する。そして満州事変の立て役者「昭和陸軍最高の戦略・戦術家と称せられた奇才・石原莞爾の構想、=東亜諸国民・民族の水平連合によって、欧米列強の覇道に対決するという<東亜連盟>構想を唱え、満州に五族共和の王道樂土を標榜する満州国を建設したのだ。…軍事大国日本は米英列強にやぶれ大東亜共栄圏は頓挫したが、奇蹟とも言われる高度経済成長で…経済大国として復活。…東南アジア諸国連合を結成し、アジア域内に独自の共栄圏をつくり出した。…欧米に伍するために<大東亜共栄圏>から<大東亜共圓圏へ>」と論じる。

なぜ、「全体主義」でなくてはならないか。どこがマインドコントロールを担っていくか。政党解散・言論思想統制・弾圧・転向をへながら国民を統合していくシステム・哲学

内閣情報局(1940.12月設置。45.12月まで) 言論・思想統制のための内閣直属の機関。1936年設置の情報委員会から、37年の内閣情報部経て。企画院は内閣直属の総合国策機関として戦争とファシズムの時代に対応する高度国防国家体制の樹立に。情報局は、戦争の正当性を内外に宣伝、国民のイデオロギー的統合を図るための機関。言論・思想・出版の統制、取締。大日本報告会の結成に尽力し、聖戦貫徹のための「思想戦」をリードしていく。大日本報告会の一連の著書。文部省の論・著作

「自由主義は政治的には、民主主義・議会主義となり、経済的には資本主義・営利主義、個人にあっては功利主義、個人主義、国際的には通商主義として現れる。この主義がフランス革命後の150年間にわたって人類の最高至高の政治原理…絶対崇高な哲学規範として世界を風靡…人類は封建的呪縛から開放され、個人の創意の伸張、生産の大規模な拡大や貿易による国権の伸長を可能に」。だが、自由主義は人類の幸福招来への阻害、矛盾要因に。人類は新しい時代の「全体主義的世界観」確立のために邁進。

自由主義国家観は、国家の基礎を個人におき、その本質を個人の合計ないし結合関係にもとめ…個人の価値を国家や民族に優先させ、国家の任務を個の自由の実現におく。…民主主義、自由主義、個人主義、共産主義が時代の精神としての歴史的役割を終え衰退した。

大日本言論報告会の「思想戦大学講座」などの論述。一連の国家論「大東亜共栄圏の思想」158頁以下。

…米英的世界観の本質が自己の精神ないし利己主義にあり…その自由・平等論やデモクラシー、資本主義や自由競争、モンロー主義、門戸開放、機会均等主義、民族自決や国際連盟などは、…実態は侵略と搾取に象徴される自己の精神の具体的現れ「米英両国の自由・平等・機会均等等の政治スローガンの実体は、アングロサクソンの民族自己主義にある」「自由主義とは何をするにのもわがまま勝手…利己的生活態度。…経済的には自ら利する利己つまり利潤追求に他ならない」「大東亜戦争は、道義的世界秩序の思想に立脚する日本と自己利益のみを中心とする近代的な功利主義的権力秩序の思想に基づく米英帝国主義的世界観秩序との戦い」160頁。徳富蘇峰(大日本言論報告会会长)の家族国家論(169頁～173頁・皇國日本の大通。東条首相の八紘一字の展開。文部省・大東亜新秩序建設の意義1947年などで展開される八紘一字精神、アジア秩序の論陣)104頁)。中野正剛(27頁)「国家改造計画綱領」・現在世界は白人が科学をぶきとして地球の表面を優先的に分配したもの。人類間の公平を基準に正義を規範として…国際正義の再建を、松岡洋右「政党解消連盟趣意書」(51頁)。北一輝(大内 289頁、国家改造法案大綱、大川周明の論など)。転向の論理・社会大衆党河野密(昭和史 181頁)。帝国主義列強秩序・資本主義の矛盾と批判。

世界史のなかの帝国主義時代の外的要因・外圧も受けて、国造りの基本、国民統合のキーを、皇国史観において進められた近代日本の形成。皇国史観の生命はなにか？ 大日本帝国憲法は絶対的天皇制を制度的に完成したもの。

憲法・皇室典範体制、教育勅語+国定教科書=教育による徹底したマインドコントロール。

中江兆民らの、「人間個人の自立。「心神ノ自由」、「民権を保全するは国家を設くる目的なり」（植木枝盛）があるが消えていく。

「我國國体ト相符フ所ニ依リ憲法ヲ欽定」すべき（81年7月岩倉大綱領18ヶ条）。また、伊藤博文、憲法政治に西洋は習熟している。「又宗教なる者ありて・・・人心此に帰一せり。然るに我が国に在ては宗教なる者微弱にして一も國家の機軸たるべきものなし。・・・我国に在て機軸とすべきは独り皇室あるのみ。・・・乃ち此草案に於いては君權ヲ機軸となし」と。第一次世界大戦（1914～1918）までの過程。

*

1、皇国史観——日本は「皇国」であって、「神」である天皇が納める。国民は「臣民」（家来）として、天皇に仕えるという考え方から日本歴史をとらえる史観。天孫降臨が基に。この史観を教育勅語、国定教科書、5節句・祝日行事などで、徹底的にマインドコントロール。

天皇神武が日本を建国した日を紀元節・・2月11日（明治5年に出たときは1月29日。6年に2月11日に訂正。中国の予言思想の辛酉（しんゆう）革命説。1260年ごとに政治上の大変革。聖徳太子活躍の年から数えて西暦前660年を神武建国とした。5年の政令は太陽暦にした際の計算間違い。なお、建国記念日を制定している90ヶ国の中、うち神話に建国を求める国は韓国のみ。）紀元節は1948年廃止されたが、66年自民党提案で復活した。君が代、国旗法も99年成立。

「日本ヨイ国、キヨイ国、世界ニツノ 神ノ国、・・・」修身国定教科書"ヨイコドモ・下"1／41年。
「大日本は神の国である。神がこの国をお開きになり、天照大神が、天皇のお位を、ながくさかえますように・・・」（国定教科書初等科修身・1）といった。さらに日本が侵略したアジア地域につき「日本や南の海には、すでに新しい日本の国生みが行われました。」と書き、イザナミ、イザナギノ国生みになぞらえて、侵略を「神の国日本」による「国生み」として教える。（あぶない教科書 俵義文）。古事記、日本書紀の神話、国定教科書一覧（皇国史観と国定教科書・嵯峨著）。

ばかばかしい非科学のことか？~~1960~~年5月15日、森総理「日本は天皇中心の神の国である」発言。——天声人語3回、潮流2回の記事あり。自虐史観攻撃。教科書論争。

2、憲法制定と同時並行して進められる機構づくり——①皇室および天皇大権確保に関するもの、②内閣および官僚機構に関するもの、③教育およびイデオロギー機能に関するもの、④ 警察および軍事機構に関するもの13項目。伊藤、山県らは民権勢力と対決しながら実現（日本の歴史色川大吉429頁）。

3、先進、列強も含めて、アジアでの民族解放運動や労働者・労働組合運動、労働法（20世紀に入つてから）などの社会的権利、社会政策年表などを、アジアへの列強侵略に入れていく必要あり。
大きく歴史の転換の節となる第一次大戦を次回にする際に、提案。

1760 年頃～ 1830 英国産業革命。仏（1830～）独（62）米（61年）日本（1904）ロシア（1928年）一このズレが植民地分割に影響。	1847 10時間労働法（英）
1789 フランス革命	1848 共産党宣言刊。2月革命（仏）3月革命（独）チャーチスト3回目請願運動（英）
1791.6 ル・シャブリエ法（仏） (労働者の団結は「自由と人権宣言に対する襲撃」として禁止。市民革命・市民法と"労働")	1851 合同機械工組合成立(新型組合運動・英)
1799 団結禁止法（英）1880 廃止	1853 米労働組同盟結成。ペリー米艦隊浦賀来航。
1800 団結禁止法（英）1824 廃止 (英普通法の共謀罪、24年撤廃された後もコモンロー上の共謀法理は残る。米商取引の自由妨害で違法。)	1862 米リンカーン大統領、奴隸解放宣言
1802 徒弟の健康及風紀に関する法（英） (世界初の保護立法。が33年工場監督法迄は空文。これ以後、86年（伊）までの間に、産業革命の進展に合わせるように、まず少年保護法や各種保険法が、英、オーストリア（40）、仏（41）、独（61）、伊などで形成。19世紀初頭の段階では"労働"はわずかに婦人、児童への人道主義的救済にその萌芽)。	1863 独、全独労働者同盟創立（ラッサール会長）
1812 機械破壊取締法制定（英）	1864 國際労働者協会（第1インターナショナル）
1824 団結禁止法撤廃法（英）	1867 マルクス資本論第1巻刊
1834 全國労働組合大連合結成（英・オーエン指導）	1868 明治維新。労働組合会議（TUC・英）成立。
1840～2 アヘン戦争（中国分割支配の突破口）	1869 労働騎士団結成～

タフ・ベール事件（1901.7.22 上院最終判決）労働運動に与えられ課題は如何にして罷業権、ピケット権を確立し併せて確立労組資金保障すべき課題。事件の最も顕著な社会的意義労働党の成長（労働組合の生成と変転384頁・昭4刊）刑事制裁から民事、寄金枯渇弾圧へ。
1903 幸徳、堺ら平民社創立。「平民新聞」創刊。
1904 日露戦争。片山とプレハーノフ壇上で握手。
1905 ロシア第一次革命。ポチョムキン反乱。
1906 英労働代表委を労働党と改称。日本社会党結成。足尾銅山大暴動。
1910 大逆事件の大弾圧。朝鮮を併合。
1911 中国、辛亥革命。1912 中華民国。清滅亡。
1914 第一次世界大戦。日本対独宣戦布告（8月）
1915 日本、対華21ヶ条要求
1917 ロシア2月革命、ツァー退位。10月社会主義革命。独、独立社会民主党結成
1918 独、ベルリン労働者50万人反戦スト。独革命一カイゼル退位、共和国宣言。日本米騒動全国に。日本シベリア出兵決定。

1919 第一次世界大戦終結と戦後体制の出発
・ベルリン労働者20万人蜂起。軍部弾圧でローザ、リープクネヒト暗殺
・朝鮮独立暴動3.1
・コミニテルン（共産主義インター）創立。
・中国5.4運動
・ヴェルサイユ講和条約成立（6月） ウイルソン米大統領14箇条、レーニン「平和についての布告」。
・国際労働組合連盟再建（7月）
・ワイマール憲法採択（独7月）
・友愛会「大日本労働組同盟友愛会と改称
・ILO 国際労働機構設立――第1号条約、8時間労働制。日本未批准

以後、第一次世界大戦の残した矛盾の中から民族独立運動や民主的運動の展開とともにファシストの登場、絶対的天皇制・日本軍国主義への体制展開。

戦争と侵略の天皇制ファシズム国家

歴史講座 第7回 03.11.22

問題意識——（戦争に直接関連する体制・思想にしほった年表を整理した。最初に読み前提を共有しておきたい。必要なところへの説明、解明をとりあえずしていく方式で進めたい。その際の視点として）。

1、大日本帝国憲法下の 57 年の間に 7～8 回の侵略戦争を起こした。同じ日本国憲法施行 57 年では戦争を起こさず、軍隊が内外の ~~敵~~ ただ一人も殺していない。

2、1914 年 8 月ドイツに宣戦布告してから、1945 年 8 月敗戦までの 32 年間、日本が海外に派兵しなかった年は 1926、1930 年の 2 年のみ。まさにこの 32 年の歴史・国家づくりは、~~毒々々~~ 戦争と侵略植民地づくりの歴史。朝鮮・中国・日本の三角関係のなかで創られてきた歴史を支配と従属の関係植民地支配に変えていくなかで、再分割の利害がぶつかって戦争が発生している。日清、日露、1 次、15 年戦争の正体・意味。なぜか。なにを国民統合のキーにして？（前回の大東亜共栄圏思想と形成過程をいまいちど丁寧にみておく。戦争毎の口実と目的の変化・虚偽。「新しい歴史教科書」や「自虐史観」の偏向した歴史認識を完膚無きまで告発する著作。資料も充実。不破著くここに『歴史教科書』問題の核心がある）。 「あぶない教科書」俵義文著も）。

（第一次大戦に参戦した日本は、世界の「5 大国」「一等国」へ躍進し、アジア最大の工業国となり、現代文明を開花させた。まさに第一次大戦は、日本にとって「天佑」で有るかに見えた。しかしづか 4 半世紀後、全土を焼土と化し、原子爆弾の惨禍をこうむり、外国軍隊の占領下に独立をうばわれ、飢餓にあえいでいたのである。そして日清戦争いらいの全獲得物を精算され、固有の領土である千島列島まで喪失した——永原慶二、朝尾直弘、江口圭一、吉田孝、く日本の歴史・二つの戦争・江口担当。近代、20 世紀が獲得した民族自決、国家主権、友好親善の共存などの視点とは若干違うが？）。

3、石原都知事のまたか妄言！

戦前の朝鮮半島支配を正当化する発言。「武力で審判したんじゃない」「（韓国併合は）彼らの総意で行われた」「どちらかといえば、彼らの先祖の責任」（10 月 28 日、都内での集会）。日本の植民地主義は人道的、人間的（10 月 31 日、都庁記者会見）。

韓国マスコミの批判続発。「妄言は日本の恥」「日本の良識はどこに行ったのか」「く石原妄言く日本の代弁か」「アジアベッ視の視線感じる」。本多勝一「なぜ」臆病な虚人”が首都の長か」11.21 大きな論文「学問文化欄」。なお投書あり。以前、「創氏改名」制度を皇民化政策（朝鮮史 189 頁、内面支配、朝鮮語禁止。日本語教育）のなかで強制したことはなく朝鮮人が就職のためなど自ら望んでやったといった政治家がいた。「朝鮮史 その発展・梶村秀樹著」が大変よい。年表も含めて優れている。

なにが、どういう口実で、争われ、どう支配を拡大していったか、共有しておく。人的、物的な儲け、経済的、政治的利益を上げたか。結果（朝日ジュニアブックく日本の歴史くから）。「イラク資本を狙う巨大アメリカ資本」B.S。テレビ朝日サンディープロジェクト。5 回シリーズ軍産複合体。ものすごいルポ。海外派兵、死者数は資料に。

日清戦争

日露戦争

第一次大戦・前前回

シベリア出兵

満州事変・満州国建設

2. 26 クーデター、日中戦争。

第二次世界大戦・前回 + α

大戦後の軍縮・平和に関する主要国際会議・条約

パリ講和会議・ヴェルサイユ条約 1919～20

27ヶ国参加。第1次世界大戦講和会議

国際連盟成立（威尔ソン提唱）

ワシントン会議（ハーディング（米）提唱）

海軍軍縮条約 1921～22年 米・英・日・仏・伊5ヶ国 主力艦保有制限

5 : 5 : 3 : 1.67 : 1.67

4ヶ国条約 1922年 米・英・仏・日 太平洋上の各国領土を尊重。日英同盟の破棄。

9ヶ国条約 1922年 米・英・仏・日・伊・オランダ・ベルギー・ポルトガル・中国

——中国における列強の霸権否定と中国の領土保全。日本の中国への侵略後退

ローザンヌ条約 1923年 トルコと大戦連合国間の条約。トルコへの過酷なセーブル条約改訂

ジュネーブ議定書 1924年 自衛以外の武力の行使ヲ禁止。集団安全保障の初の試み（批准得られず）

ロカルノ条約 1925年 英・仏・独・伊・ベルギー・ポーランド・チェコの7ヶ国による欧州安全保障条約。ドイツ国連加盟承認

ライン保障条約 英・仏・独・伊・ベルギーの国境不可侵条約

ジュネーブ海軍軍縮会議 1927年 米・英・日・仏・伊の一般艦艇保有制限。米英対立で不成立。

不戦条約 1928年 紛争解決手段としての戦争を放棄する事を約束（ケロッグ・米、ブリアン・仏提唱。画期的不戦条約。日本も含め当初15ヶ国調印。）

ロンドン軍縮会議 1930年 米・英・日の補助艦保有制限 仏・伊は不参加。

*

1760年頃～1830 英国産業革命。仏（1830～）独（62）
米（61年）日本（1904）ロシア（1928年）一この
ズレが植民地分割に影響。

1789 フランス革命

1791.6 ル・シャブリエ法（仏）

1802 徒弟の健康及風紀に関する法（英）

（世界初の保護立法。これ以後、86年（伊）までの間に、産業革命の進展に合わせるように、まず少年保護法や各種保険法が、英、オーストリア（40）、仏（41）、独（61）、伊などで形成。19世紀初頭では“労働”はわずかに婦人、児童への人道主義的救済にその萌芽）。

1824 団結禁止法撤廃法（英）

1840～2 アヘン戦争（中国分割支配の突破口）

1847 10時間労働法（英）

1848 共産党宣言刊。2月革命（仏）3月革命（独）
チャーチスト3回目請願運動（英）

1851 合同機械工組合成立（新型組合運動・英）

1853 米労働総同盟結成。ペリー米艦隊浦賀来航。

1862 米リンカーン大統領、奴隸解放宣言

1863 独、全独労働者同盟創立（ラッサール会長）

1864 国際労働者協会（第1インターナショナル）

1867 マルクス資本論第1巻刊

1868 明治維新。労働組合会議（TUC・英）成立。

1869 労働騎士団結成～

1871 パリ・コミューン樹立

1875 社会主義労働党結成（英）。

- 1877 米鉄道労働者 全国スト、軍隊と衝突。1878
社会主義鎮圧法公布（独）1880 仏、社会主義
労働党結成。1881 英、社会民主連盟結成。ロシア社会民主労働党を共産党に。独、養老・廃疾保険法など一連の労働者保険法をビスマルク創設。
生存権の国家的配慮の1歩。マルクス死。
- 1884 職業組合法——（仏）シャブリエ法の命を絶つ。
フェビアン協会結成（英）
- 1886.5.1 米、各地に8時間労働制要求スト。ヘイ
マーケット事件。メーデー起源。・ フランス労働組
合全国連合結成・アメリカ労働総同盟AFL結成
- 1889 大日本帝国憲法発布（2.11）。
第2インターナショナル、パリで結成。
- 1890 独、社会主義鎮圧法撤廃。初の国際的メーデー
(5.1) 第1回衆院選(7.1)。教育勅語（10.30）
- 1894 米、鉄道労働者の全国スト、軍隊と衝突。
日清戦争—近代最初の侵略戦争、以後10年毎に。
- 1895 仏、労働組合（CGT）結成
- 1897 日、労働組合期成会結成。鉄工組合結成
- 1899 横山源之介「日本之下層階級」
- 1900.3 治安警察法公布（日、労働組合死刑法）
- 1901 アメリカ社会党、フランス社会党結成
片山潜、幸徳秋水ら社会民主党結成、即日禁止
タフ・ペール事件（1901.7.22 上院最終判決）
- 1903 幸徳、堺ら平民社創立。「平民新聞」創刊。
- 1904 **日露戦争**。片山とブレハーノフ壇上で握手。
- 1905 ロシア第一次革命。ポチョムキン反乱。
- 1906 英労働代表委を労働党と改称。日本社会党
結成。足尾銅山大暴動。
- 1910 大逆事件の大弾圧。朝鮮を併合。
- 1911 中国、辛亥革命。
- 1912 中華民国。清滅亡。明治天皇死、大正に。
- 1914 **第一次世界大戦。日本対独宣戦布告**（8月）
- 1915 日本、対華21ヶ条要求 1916 工場法施行（9.1）
- 1917 ロシア2月革命、ツァー退位。10月社会主
義革命。独、独立社会民主党結成
- 1918 独革命一カイゼル退位、共和国宣言。
日本米騒動全国に。**日本シベリア出兵**。
- 1919 第一次世界大戦終結と戦後体制の出発
・朝鮮独立運動3.1・コミニテルン（共産主義インター）創立。・中国5.4運動・ヴェルサイユ講和条約成立（6月） ウィルソン米大統領14箇条、
レーニン「平和についての布告」。
・ワイマール憲法採択（独7月）・ILO 国際労
働機構設立——第1号、8時間労働制。
- 1920 国際連盟・パリで成立（1.16）八幡製鉄2万
数千人スト、溶鉱炉の火を落とす。憲兵干渉。
戦後恐慌（3）。日本最初のメーデー。上野公園で。
- 1921 夕張など質下げ反対スト2万7千。三菱造船、
造船川崎3.8万人スト。プロヒンテルン（赤色労
働組合インターナショナル）モスクワで結成。
日本シベリア撤兵。ムッソリーニ、ローマ進軍10.
- 1922 全国水平社創立大会（京都）・日本共産党結
成（7.15）・学生連合会結成
- 1923 社会主義インター結成（5.22）。関東大震災（在
日朝鮮人、亀戸事件、大杉栄夫妻）3大虐殺
- 1925・普通選挙法成立（3）・治安維持法公布（4.22）。
中国5.30事件。
- 1926（昭和元年）共同印刷スト。労働農民党結成。
浜松日本楽器スト105日に。
- 1927 金融恐慌（3）**第一次山東出兵**（5）コミニテ
ルン、日本に関するテーゼ（27年テーゼ）。
- 1928 函館ドッグゼネスト。普選法第1回選挙（3）。
3.15 共産党弾圧。海員組合スト、最賃制確立。
張作霖爆殺事件（6.4）。特別高等警察（特高）
全国に（7.5）。日本労働組合評議会（全協）結成。
不戦条約調印（8）。
- 1929 山本宣治代議士、刺殺。
世界恐慌始まる。暗黒の木曜日（10.24）。
東京市電ゼネスト。
- 1930 金解禁。ロンドン海軍軍縮会議（1）。
浜口首相狙撃（11.14）。・コミニテルン第
7回大会（7～8）、反ファシズム統一戦線、
反帝民族統一戦線の理論と政策。

1931 桜会・大川周明ら軍部クーデター未遂（3）。 <ul style="list-style-type: none"> ・重要産業統制法公布（4.1） ・満州事変（柳条湖事件）9.18 15年戦争突入。 ・金輸出再禁止（12）、金兌換停止（12.17） 	1938 ・ 御前會議「支那事変処理根本方針」決定（1.11）。・ 大内兵衛・美濃部亮吉ら教授グループ検挙（2.1） <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ、オーストリアを合併（3） ・国家総動員法（4.1）・・・有事立法と同じ。 ・産業報国連盟創立（7.30） ・政府「東亜新秩序」声明（11.3）
1932 第一次上海事変（1.28）。井上蔵相暗殺（血盟団事件 2.9）。満州國建国宣言（3.3）。団琢磨、暗殺（血盟団事件 3.5）陸、海軍将校ら大義首謀射殺（5.15）。日本共産党 32 年テーゼ発表（7.10）。 <ul style="list-style-type: none"> ・ナチス、第 1 党になる（7.30） ・満州國承認、日満臨定書調印（9.15） 	1939 ・ ノモンハン事件・国民徵用令交付（7.8） <ul style="list-style-type: none"> ・第二次世界大戦勃発（9.1）
1933 ・ ドイツ、ヒットラー内閣成立（1.30）。 <ul style="list-style-type: none"> ・小林多喜二（2.20）・ドイツ国会放火事件（2.27） ・日本、国際連盟脱退（3.28）。 ・ニューディール政策開始（33.6～36） ・京都大学、滝川事件（5.25）・佐野学・鍋山ら共産党幹部ら獄中で転向声明。・大日本生産党クーデター発覚（神兵隊事件、7.11）。 ・ドイツ、軍縮会議と国際連盟離脱を通告（10.14）。 ・松岡洋右、政党解消連盟を結成。 	1940 ・ 社会大衆党解散（7.6）・総同盟解散（7.8） <ul style="list-style-type: none"> ・日・独・伊三国同盟締結（9.27）・大政翼賛会発会式（10.21）・大日本産業報告会結成（11.2）
1934 ・ 満州國帝政、皇帝溥儀（3.1）。 <ul style="list-style-type: none"> ・ヒトラー総統に就任（8.2）。東北農村で飢饉。 ・ソ連、国際連盟に加盟（9.18） ・政府、ワシントン海軍軍縮条約廢棄を通告（12.29） 	1941 ・ 戦陣訓示達（1.8）・生活必需物資統制令公布（4.1）。・日ソ中立条約調印（4.13）。 <ul style="list-style-type: none"> ・御前會議「情勢の推移に伴う帝国国策要綱」決定（7.2）。日本軍、南部仏印進駐（7.28） ・米政府、対日石油輸出禁止（8.1） ・御前會議「帝国国策遂行要領」決定（11.5）。 ・米国務長官「ハルノート」提示（11.26） ・御前會議「開戦決定」（12.1） ・日本軍マレー上陸、真珠湾攻撃、太平洋戦争勃発（12.8）
1935 美濃部達吉の天皇機関説、問題化（2.19） <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ再軍備宣言（3.6）。中共の抗日救国宣言（8.1） ・相沢中佐、永田軍務局長を暗殺（相沢事件）（8.12） ・イタリア、エチオピア戦争（10.3）。 ・ドイツ、国際連盟脱退。・大本教、不敬事件（12.8）。 	1937 年以降のアジア地域の日本軍 <p>朝鮮 354,000 人。中国（満州ふくむ）2221,500 人 インド、ビルマ 246,900 人 台湾 227,900 人。フィリッピン 613,800 仏領インドシナ 108,700 人、タイ 112,400 人。マラヤ、オランダ領、東インド 486,700 人。ニューギニア、ビスマルク諸島、ソロモン諸島 392,800 人、中部太平洋諸島 342,800 人。</p> <p>合計 8 地域で 5,107,500 人</p>
1936 ・ ロンドン海軍軍縮会議脱退（1.15）。 <ul style="list-style-type: none"> ・2・26 事件。皇道派青年将校ら 1500 人によるクーデター。斎藤内大臣、高橋蔵相ら殺害。 ・メーデー禁止（3月）。・スペイン内乱（7.17） ・日・独・伊防共協定調印（11.25） 	第二次世界大戦の世界の死者 6,000 万人 <p>15 年戦争の日本人死者 310 万 (内民間人約 80 万)</p> <p>中国はじめ諸国民・民族の死者 2,000 万人から 3,000 万人</p>
1937 ・ 文部省編「国体の本義」刊（5.31） <ul style="list-style-type: none"> ・盧溝橋で日中両軍衝突（日中戦争 7.7） ・閣議、「国民精神総動員実施要項」（8.24） ・第二次国共合作成立（9.23） ・日本軍、南京占領、南京大虐殺（12.13） ・人民戰線事件（12.15） 	

第二次世界大戦――

――原因・正体、口実、事実、基礎データ

03.12.20 第9回歴史講座

問題意識＊＊＊前回、会員の方から、人間の尊厳・人格＝内面の自由が極限までに規制されるファシズムの本性を知った。戦前の状態をしらない私たちの世代は、現在の「自由のありがたさ」をあたりまえに感じ、自覚していない・・・と言ったようなお話を聞きしました。全世界を巻き込み、核戦争の時代にまで扉をひらいてしまった第2次世界大戦の正体を、どの視点、切り口で解明すれば伝えられるかを悩んでいたところでした。10コースくらいでレジメづくりを考えました（例えば、日、独、伊三国同盟の形成、展開過程を窓にとか、日・朝・中の三角関係の窓から、前回の大東亜共栄圏など新秩序から、もとより反ファシズム統一戦線運動から）結果、「いまのありがたさ」に正面からかけられている改憲攻撃のいま――日本の近代史、戦後史の大転換点の事態と思うのです。6000万人も死んだ戦争、他国を大国が平気で売り買い、取引する、侵略を重ねる事態、原因、理由・・・逆に歴史の奔流・本流の画期的な価値の誕生・発展＝平和的生存権、民族自決、国家主権、戦争は違法だという規範の獲得とその発展過程、異文化、宗教の共存。その歴史の発展、革新の価値が塗り込められた人類普遍の価値・宝の憲法の改悪がリアルに動き出しています。一大転機。国連憲章や憲法前文にあるように、多大の犠牲を払って全人類が獲得し到達した価値とこれへの攻撃の意味・原因を学びあっておいて、そのメガネで第二次世界大戦を見ていきたいのです。日、独、伊のファシズム国家の動きからの年表を創ってみました（日独伊三国同盟と第二次世界大戦・岩波ブックレットを土台にして）。点検し、見ておいて下さい。第二次世界大戦本体は次回に中心的に2回で。渡辺先生グループの新刊も出ましたので。イラク派兵、武器三原則見直しが実行されそうです。

1936～36年。日、独、伊の接近。旧秩序――ベルサイユ体制・ワシントン体制の「旧秩序」を打破し、「世界新秩序」形成に活発化。

1931.9.18 柳条湖事件。満州事変。15年戦争へ。

1932.3.1 満州国建国宣言

1933.1.30 ヒットラー内閣成立

1935.10.3 アビシニア戦争（エチオピア）－イタリア侵略。国際連盟の対応をめぐり権威が最終的に失墜。日、独、伊3国の結束に大きな影響。満州事変の影響大きい。

＊コモンウェルス第7回大会。反ファシズム統一戦線政策。日独伊の戦争拡大危機に反対する国際統一戦線結成呼びかけ。「社会ファシズム」克服。スペイン、仏に人民戦線内閣

1936.7.17 スペイン内乱

10.25 ローマ、ベルリン枢軸成立

11.25 日独防共協定調印

1938.3.13 ドイツ、オーストリア併合

英・仏・独・伊、ミュンヘン会談

11.3 近衛首相、東亜新秩序建設声明

1939.5.22 独・伊軍事同盟調印

8.23 独ソ不可侵条約調印

9.3 第二次世界大戦はじまる

1940.4.9 ドイツ軍攻勢

6.10 イタリア参戦

7.26 近衛内閣、「基本国策要綱」で大東亜新秩序建設明記。

9.27 日独伊三国同盟成立

1941.4.13 日ソ中立条約調印。「満州国」を枢軸国以外で事実上認める数少ない国の一つに。

6.22 独ソ戦はじまる

7.3 南部仏印進駐。仏受け入れ。米、自国の日本資産凍結。英、オランダも。8.1米から日本への石油輸出全面的に停止。大打撃を逆用して米英との戦争突入で、南方資源獲得へ。「ABC包囲陣」で日本圧迫の宣伝。

12.8 太平洋戦争はじまる

1942.1.1 連合国共同宣言調印

1943.9.3 イタリア降伏 1945.5.7 ドイツ降伏 8.15 日本降伏

主な憲法改正案年表・有事体制関連年表

年号後の①②等の数字はその年の改憲案の数。

(憲法改正の争点一資料で読む改憲論の歴史・渡辺治編著より。近年を加えて)

1947年 日本国憲法公布 1949 ② 公法研究会、東大憲法研究会

<憲法改正の第1の波 計17>

1953 ① 渡辺経済研究所 1954 ② 自由党、改進党憲法調査会

1955 ② 憲法研究会、中曾根康弘「自主憲法のための改正憲法要綱私案」

1956 ② 自民党憲法調査会、大西国敏 1957 ② 広瀬久忠、弁理士会

1958 ② 自主憲法期成青年同盟、里見岸雄 1961 ① 中曾根康弘（高度民主主義民定憲法草案）1962 ③ 大石義雄、全日本愛国者団体会議 1963 ① 憲法調査会協同意見書。

1964 ① 憲法調査会報告書

<憲法改正消極の時代>

1972 ① 16年間で2つのみ。自由民主党憲法調査会「憲法改正大綱草案」

<憲法改正の第2の波 計3>

1981 ① 自主憲法期成議員連盟・自主憲法制定国民会議 1982 ① 自民党憲法調査会
中間報告 1984 ① 中川八洋

<憲法改正の第3の波 計21> 改憲ラッシュ。90年代前半の冷戦の終焉、ソ連、東欧の崩壊、中国の自由市場化、これへの搅乱要因には安保理で対処（湾岸戦争）。国連貢献論の改憲（小沢）財界こぞって国連の枠で。米国の世界秩序形成戦略に国連がよく活用できないじたいのなかで、93,94年以降、日米同盟路線への転換、軍事同盟の強化路線の選択。軍事大国化の一連の障害、タブー除去作業（読売1～小沢改憲も転換へ）。

1991 ① 西部邁。湾岸戦争 1992 pko法 ① 小林節 1993 ③ 自主憲法期成議員同盟・自主憲法制定国民会議、自民党憲法調査会中間報告、日本を守る国民会議

1994 ① 読売新聞 1997 新ガイドライン

1999 周辺事態法――大きな転換。憲法調査会設置法、国旗・国家法成立 ② 小沢一郎、鳩山由紀夫

2000 改憲発議できる国会に憲法調査会設定初 ⑤ 中曾根康弘、読売第二次改正案、日本経済新聞、自由党、自民党橋本派。

「米国と日本・成熟したパートナーシップに向けて」アーミテージ報告(00.10.11)。「国防再建」
に寄稿。

2001 ③ 日本会議、山崎拓、民主党憲法調査会。森首相（1.31 施政方針演説）有事法制化検討開始明言。1955年鳩山内閣以来45年ぶりに小泉内閣が憲法改正を内閣の課題に掲げて登場。9.11 アメリカ同時多発テロ発生。テロ対策特別措置法、自衛隊法改正（153国会）2002.11.1 衆議院憲法調査会が中間報告公表 12.13 教育基本法改正に関する意見書・経済同友会

2003.4 経済同友会、憲法問題調査会意見書提案。憲法調査会設置以来、経済団体が改憲の包括的提案は初。「資本・人材守れぬ9条」会憲法問題高坂委員長（朝日 5.27）

3.19 イラク戦争（～5.1）。中教審「教育基本法」改正答申（3.20）

6.6 有事法3法成立、月内施行。戦後初の「戦時事態」対処。7.25 自民党憲法調査会、自衛隊を正式軍隊とする要綱案提出。26 イラク派兵特別措置法成立。

8.25 自民党憲法改正案を小泉首相05年までに。歴史上、首相が改憲案日程を指示は初。05は憲法調査会の最終答申時期。自由民主党結党50周年。

9.17 有事3法の成立をうけ、戦時下の医師、建設、運送業者などの強制動員を定めた政令案をまとめた。テロ特措法延長成立（10.10 国会解散）新民主党（10.5）11.9 第43総選挙）自民党と保守新党合併調印（11.14）。11.21 武力攻撃事態に備える国民保護法制の「要旨」決定。

12.9 「イラク人道復興支援特別法に基づく対応措置に関する基本計画」閣議決定

18 イラク実施要項決定。戦後初の戦場へ空自派遣命令 19 ミサイル防衛導入計画決定。武器三原則見直しへ（グローバルな軍事大国、産業の歯止め破棄）。

反対運動本格化

33

12.10

岐阜

7000人の東北

第二次世界大戦——基本的性格

——原因・正体、口実、事実、基礎データ

04.1.24 第9回歴史講座

前回、8回（7回は誤り、番号のダブりです）の資料。日、独、伊のファシズム国家の動きからの年表を創ってみました（日独伊三国同盟と第二次世界大戦・岩波ブックレットを土台にして）。+資料ドイツ、イタリア、日本の大陸侵略図（年代入り）をお渡しました。今回「テーマ別世界史」より、大戦の過程、性格に関連して、4頁分の図式化した資料。

1936～36年。日、独、伊の接近。旧秩序——ベルサイユ体制・ワシントン体制の「旧秩序」を打破し、「世界新秩序」形成に活発化。

1931.9.18 柳条湖事件。満州事変。15年戦争へ。

1932.3.1 **満州建国宣言**

1933.1.30 ヒットラー内閣成立

1935.10.3 アビシニア戦争（エチオピア）——イタリア侵略。国際連盟の対応をめぐり権威が最終的に失墜。日、独、伊3国の結束に大きな影響。満州事変の影響大きい。

*コミニテルン第7回大会。反ファシズム統一戦線政策。日独伊の戦争拡大危機に反対す
国際統一戦線結成呼びかけ。「社会ファシズム」克服。スペイン、仏に人民戦線内閣

1936.7.17 スペイン内乱

10.25 ローマ、ベルリン枢軸成立

11.25 日独防共協定調印

イギリスは、対ソ連を出し

1938.3.13 ドイツ、オーストリア併合

英・仏・独・伊・ミュンヘン会談

ヒトラーは、日本以後後に对ソ連を黙認した。
「戦略改修」

11.3 近衛首相、東亜新秩序建設声明

1939.5.22 独・伊軍事同盟調印

8.23 独ソ不可侵条約調印

9.3 第二次世界大戦はじまる ホーリー戦入。

1940.4.9 ドイツ軍攻勢

6.10 イタリア参戦

7.26 近衛内閣、「基本国策要綱」で大東亜新秩序建設明記。

9.27 **日独伊三国同盟成立**

1941.4.13 日ソ中立条約調印。「満州国」を枢軸国以外で事実上認める数少ない国一つに。

6.22 独ソ戦はじまる

7.3 南部仏印進駐。仏受け入れ。米、自国の日本資産凍結。英、オランダも。8.1 米から日本への石油輸出全面的に停止。大打撃を逆用して米英との戦争突入で、南方資源獲得へ。「ABC包囲陣」で日本圧迫の宣伝。

12.8 太平洋戦争はじまる

1942.1.1 連合国共同宣言調印

1943.9.3 **イタリア降伏** 1945.5.7 **ドイツ降伏** 8.15 **日本降伏**

1. 戦争の規模と実体。

25年前の第一次戦に比較にならないほどの規模（人的損失の数字がいまもって、何種類もある）。

第一次の主戦場はヨーロッパでそれもドイツ、オーストリア周辺。第二次はヨーロッパ全域、北アフリカ、中国、東南アジア、太平洋地域。世界の五分の四が戦争に。1億1千万人の兵士が戦場に。

1次死者1900万人。負傷2200万人（岩波新書昭和史）

2次 死者5～6000万人（上田、戦争・憲法と常備軍）

* ファシズム国家の侵略図資料。

*朝日ジュニアブック日本の歴史。当時、日本とアメリカの石油、鉄など主要物資の生産比は1:77.6
しかも日本は戦争に必要な物資のほとんどをアメリカにたよっていた。なぜ、戦争。1940年頃の中国侵略行き詰まり。打開のために東南アジアへの侵略（南進）。2つの。南進目的。1は東南アジア経由での米、英、仏など中国への援助物資ルート裁ち切り。もう一つは、インドネシアなどの石油、ゴム、スズなどの資源を手にいれること。そこでこれら地域の支配者英、オランダ、仏、米と対立拡大。

2. 第一次世界大戦（植民地再分割の最初の典型的戦争）と第二次世界大戦の性格に関連して（岩波新書「昭和史」248頁）。・・・3つの性格が絡み合っていた。第1は、枢軸諸国と反枢軸諸国（連合国）との、双方からの帝国主義戦争という性格。アジアでの日本と米・英、ヨーロッパでの独・伊対米・英、仏間の戦争には、この面が強い。第2は、ファシスト諸国の侵略に対し、平和と民主主義を守ろうとする反ファシズム戦争としての性格。42.1の連合国共同声明は、「生命・自由・独立・宗教的自由を擁護し、自國のみならず他国においても人権、正義を保持するため」と述べた。ソ連がドイツと戦い連合国に加わったことは、この性格を強めた。第3は、被抑圧民族の民族解放戦争という性格で、日本帝国主義に対する中国国民の戦い、独・伊の占領地域下の諸国民のレジスタンス運動の面で表れていた。・・・45年6月設立された国際連合が、国際連盟とちがって米、英、仏、ソ、中の5大国一致の原則に立ち、拒否権を承認したのは、戦争中の反ファシズム連合の勢力を維持することが、戦後の世界平和を守る上でだと考えたから。（中林・世界労働運動の歴史）一世界労連誕生。歴史上はじめて統一体（45.10.20. 56ヶ国 6400万人以上の労働者の代表参加。反ファシズム闘争の成果。塩田・日本労働運動の歴史・第二次世界大戦の性格と特徴は、もともとは、日本、ドイツ、イタリアという、比較的おくれて発達した帝国主義国が、イギリス、アメリカ、フランスなど、一足先に進んでいた帝国主義のナワ张扬になぐりこみをかけて、植民地の再分割をねらったことが原因でおこったことですから、独占資本主義国の利害の衝突からおこった帝国主義戦争でした。ところが、先に手を出して侵略を開始したのが、ファシズム・軍国主義国家だったことから侵略をうけた連合国側からいえば、この戦争には当初から民主主義の防衛、民族独立の擁護という性質が。・・・ソビエト（当時、モンゴルを除く唯一の社会主义国）へ侵略をしかけ、ソビエトが連合国側に参加する。・・・民主主義防衛の反ファシズム戦争の性格がはっきりと表面化。

国連憲章前文。「われら連合国の人々は、われらの一生のうちに二度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救い、基本的人権と人間の尊厳及び価値と男女及び大小各國の同権に関する信念を改めて確認し・・・」（いわば、これらが欠けていたところから起きた戦争と言うとらえ方。国際紛争を平和的手段によって国際の平和及び安全並びに正義を危なくしないよう解決し）。

ポツダム宣言 6. 吾等ハ無責任ナル軍国主義カ世界ヨリ駆逐セラルニ至ル迄ハ、平和、安全及正義ノ新秩序ガ生シ得サルコトヲ主張スルナルヲ以テ日本国民ヲ欺瞞シ之ヲシテ世界征服ノ挙ニ出ツルノ過誤ヲ犯サシメタル者ノ權力及勢力ハ永久ニ除去セラレサルヘカラス。

3. 「帝国主義」のとらえ方・・・渡辺治「講座・現代日本Ⅰ 現代日本の帝国主義化一形成と構造」「『新しい戦争』の時代と日本」

帝国主義国家間の植民地再分割戦争と第二次世界大戦後の帝国主義――「現代帝国主義」論。
帝国主義は死語になった?。なぜ、帝国主義概念を使うのか。2つの含意。レーニンらが展開した帝国主義論の世界像の2つの核心、帝国主義論が注目した現代世界についてのこの2つの特徴は・・・有効として、近年ではいたく不評であり、一時期はほとんど死語と化したが、「帝国主義」概念を使い、現代帝国主義の特質・正体をとく。関連して政党として初、日本共産党23回大会で43年ぶりの綱領確定で、レーニンの帝国主義論、植民地再分割の帝国主義戦争の必然性、不可避性の土台が崩れているとして否定。世紀論、世界論を展開。関連して、未来論やそれへの発展過程を論じる中で、現在、「市場経済をとおして社会主義へ」と資本主義を離脱していく國の「国際社会におけるその政治的、経済的重さには、20世紀初頭のソ連誕生の時点をはるかにこえるものがある」とせつめいする。これもまたはじめて。人類史上、はつの社会主義国誕生、単一の資本主義社会体制の破壊という歴史的事件より、はるかに重いと説明する。

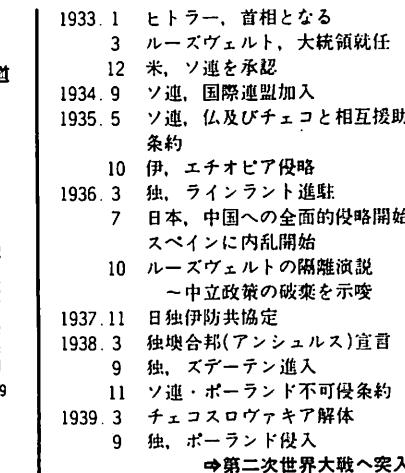
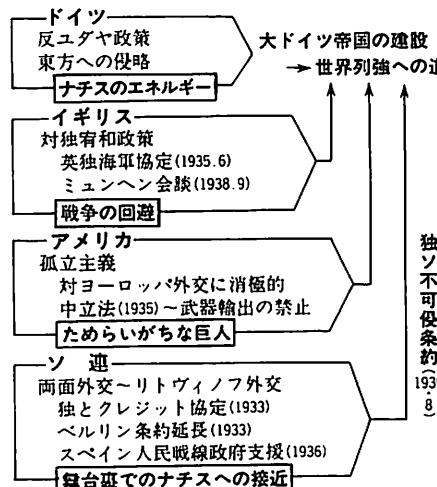
「現代帝国主義論」、次回からの戦後世界、現代社会学習のポイントに。

「旧来のように植民地や勢力圏という領域的支配圏に区切られた世界ではなく・・・・・列強帝国主義の時代とことなり、大国間の強調と同盟を特徴とし、また現代主義の戦争も帝国主義間戦争ではなく、自由な市場秩序を擾乱する「ならず者国家」に対する共同の戦争という形をとる」。

「第二次世界大戦後の世界は、レーニンらが帝国主義論で検討した古典的帝国主義論の様相とは大きく異なる展開を示した。・・・その際だったのは、第二次世界大戦後に古典的帝国主義の植民地・勢力圏が崩壊し、そのかぎりで世界の国々の「平等」が達成されたことである。帝国主義と言う概念が、大国による特定の領域の排他的支配と言う意味でつかわれていたことから考えると、植民地の崩壊は、帝国主義概念の有効性の消滅を強く示唆した」（渡辺・新しい戦争26～27頁）。

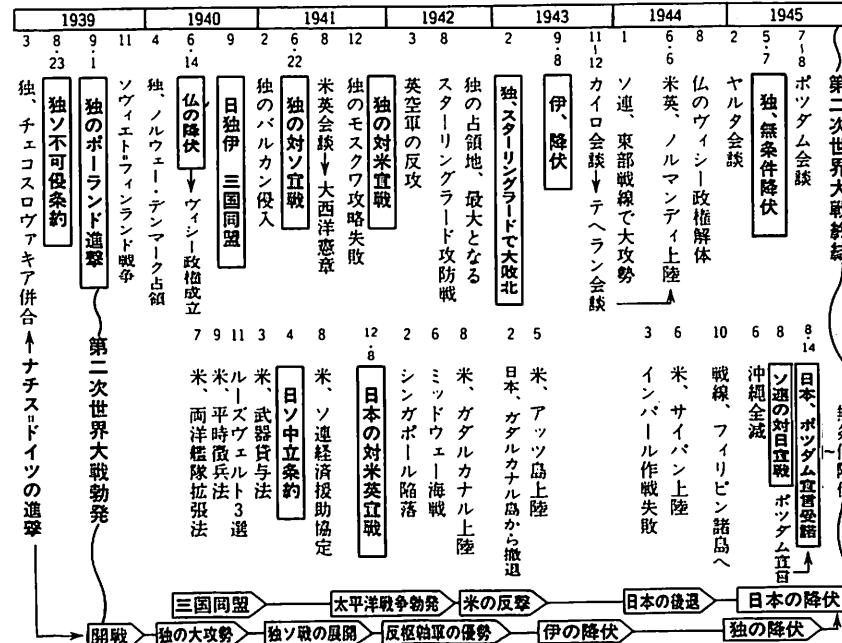
テーマ56 第二次世界大戦

〔大戦の背景と米英ソの動向〕



1

[大戦の経過]



ナチス＝ドイツの進路

ナチス＝ドイツの進撃 1933年1月、政権を担当したヒトラーは、巧みに党勢を拡張し、34年総統(フューラー)と称して独裁権を握った。ナチス＝ドイツはヴェルサイユ体制の破棄を標榜して国際連盟を脱退し(1933)、35年再軍備宣言を行ない、36年にはロカルノ条約を破棄してラインラントに進駐し、とどまるこことをしらぬ進撃を続けた。

イギリスの対独宥和政策

イギリスの対独宥和政策 1935年のドイツ再軍備宣言に対し、伊・仏・英3国はイタリアのストレーザに集まり、抗議声明を発表した。しかしそのまま2カ月後にイギリスは単独でドイツと海軍協定をむすび、フランスをよそに對独宥和政策に傾いていった。このことはミュンヘン会談にもあらわれ、ナチス=ドイツをして世界列強への道を容易に歩ませる結果となった。

米ソの動向

米ソの動向 国際政治での主役であった米ソ両国は、ヨーロッパという舞台への登場に駆け巡っていた。アメリカでは、1933年ルーズベルト(在任1933~45)が政権を担当したものの、恐慌打開という国内問題に忙殺され、伝統的な孤立主義にのっとり、35年には中立法を制定し、武器輸出を禁止した。一方、ソ連も自国の工業化を優先して、むしろ舞台裏ではナチスに接近していた。

第二次世界大戦 ドイツ

第二次世界大戦 ドイツは1938年ズデーテン地方を併合し、39年ソ連と不可侵条約を結ぶと、ついにポーランドに侵入した。英仏はドイツに宣戦し、第二次大戦の幕はきりおとされた。40年5月からドイツの西部大攻撃がはじまり、同年6月フランスは降伏した。41年に入り独ソの関係が悪化し、独ソ戦が開始、また同年12月に日本のが当宣戦はトルコも参戦に至ること、連合国が結成される前に日独伊は敗北する。

—— 太平洋戦争 日本の真珠湾を襲したが

太平洋戦争　日本の真珠湾攻撃にはじまる太平洋戦争は、緒戦は日本軍の優勝戦が功を奏したが、42年6月のミッドウェー海戦に大敗して戦局は日本に不利に進展した。45年5月のドイツの降伏について、同年8月、日本はポツダム宣言を受諾し無条件降伏を余儀なくされた。原爆の投下、ソ連の対日宣戦は、日本の劣勢をだめおしするものであった。

次の短文はいずれも第二次世界大戦に関連するものである。正誤を○、×で答えよ。

- ① ソ連はスペインで人民戦線政府を支援するなど一貫してナチスに批判的であった。
 - ② アメリカはヨーロッパの国際政治に1930年代はじめから介入し、ナチス＝ドイツを牽制した。
 - ③ 第二次大戦前、フランスは終始イギリスと歩調を合わせ、ヒトラーに対する抑制的措置をとったことはなかった。
 - ④ ヒトラーはドイツ民族のための新しい生存圏を東方、つまりソヴィエト＝ロシアの方向にもとめた。
 - ⑤ 日本はドイツ・イタリアと三国軍事同盟をむすび、ソ連とも中立条約をむすんだ。

テーマ57 第二次世界大戦関係の諸会談

〈関連事項〉

38.10 ドイツのズテーテン侵入
39. 9 ドイツのポーランド進撃
40. 9 日独伊三国同盟

41. 6 独ソ戦開始
41.10 ドイツ、モスクワ攻撃
41.12 日本の対米英宣戦
42. 8 スターリングラード攻防戦

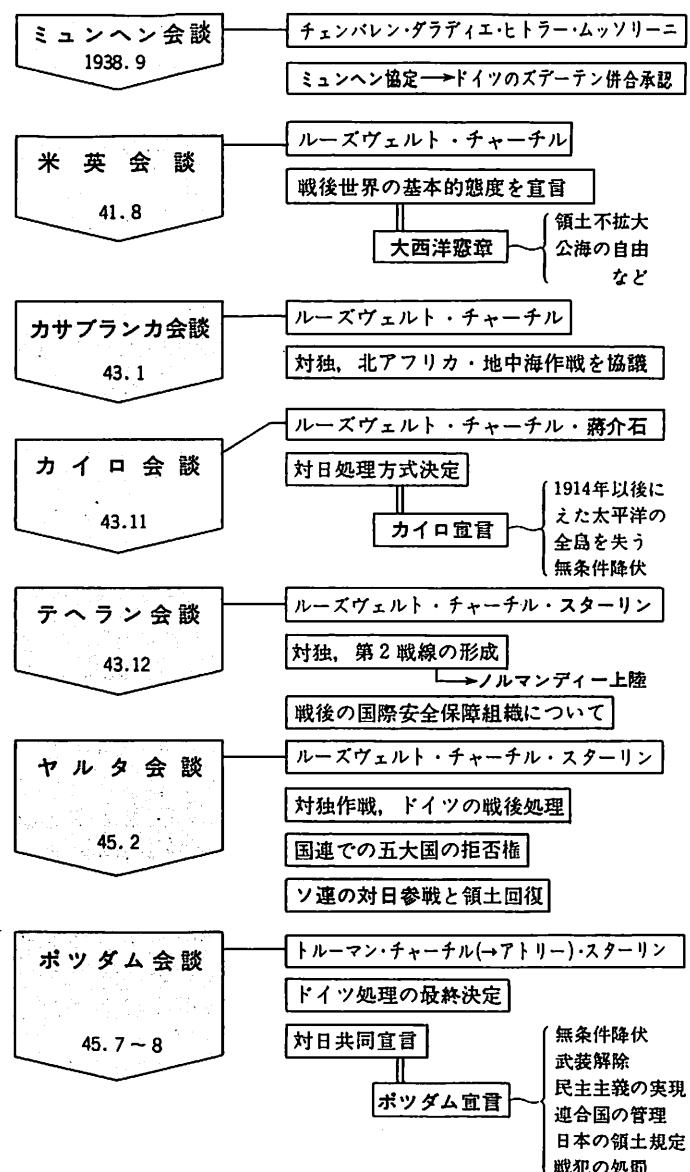
43. 5 連合軍、北アフリカ占領
43. 7 イタリア陥落
43. 8 第1次ケベック会議
43.10 米英ソ三国外相会議

44. 6 ノルマンディー上陸
44. 8 ダンバートン=オークス会議
-10

45. 4 サンフランシスコ会議
↓
国連憲章
45. 4 ルーズヴェルト死亡
45. 5 ドイツ陥落
45. 6 沖縄全滅

45. 8 ソ連の対日参戦
45. 8 日本、ポツダム宣言受諾

46. 1 国連第1回総会



⑧ ミュンヘン会談

世界恐慌を契機に独・伊・日などいわゆる“持たざる国”では民主主義を否定する全体主義的政権が現われ、侵略戦争が着々と準備されていった。その総決算が第二次世界大戦である。ナチスの侵略に対し英・仏は対独宥和策をとったが、それは社会主义国ソ連の強大化を恐れてのことであった。ミュンヘン会談は、ドイツのチェコ解体・併合を容易にし、第二次世界大戦を導く会談であった。

連合国側は、大戦中しばしば会談し、戦争指導と戦後の平和機構について協議した。1941年の米英会談はアメリカがその孤立主義を捨てて参戦体制に加わったことを示す会談でもあった。平和機構については、1943年10月、モスクワでの米英ソ三国外相会議で構想が表明され、44年のダンバートン=オークス会談で原案ができ、45年のヤルタ会談で一部修正、ついで同年春のサンフランシスコ会議で国連憲章を制定した。

第二次世界大戦

大戦当初、枢軸側は奇襲作戦が功を奏し、42年秋にはドイツの占領地は最大となった。41年末に参戦した日本も約半年間に真珠湾をかわきりに、香港・マライ・シンガポール・スマトラ・ビルマへと進撃した。42年末から連合国側の反撃が開始される。ミッドウェー海戦、スターリングラード攻防戦、連合軍のアフリカ上陸は反撃の転機であった。

カイロ会談 カイロ会談は米・英・中が対日軍事行動を協議したもので、ポツダム宣言の基礎となった。テヘラン会談は対独作戦について、その規模・時期について意見の一致をみ、ノルマンディー上陸作戦が決定された。スターリンが参加し、米大統領が直接にソ連首相と会談した最初のものであった。ヤルタ会談は、対独戦の早期完了と戦後の処理問題が合意され、ドイツ降伏後のソ連の対日参戦が決められた。

ポツダム会談 ポツダム会談は7月17日～8月2日に行なわれ、対日共同宣言(ポツダム宣言)が発表され、8月14日、日本はこれを受諾した。日本は同年9月2日、ミズーリ号上で降伏文書調印、ついで南京で対中国の降伏調印が行なわれた。

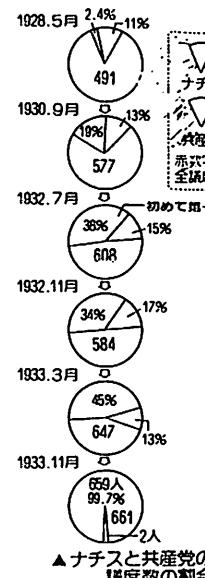
問 領

- Ⓐカイロ会談、Ⓑヤルタ会談、Ⓒポツダム会談について下の間に答えよ。
- 次の文のうち正しいものを1つ選べ。

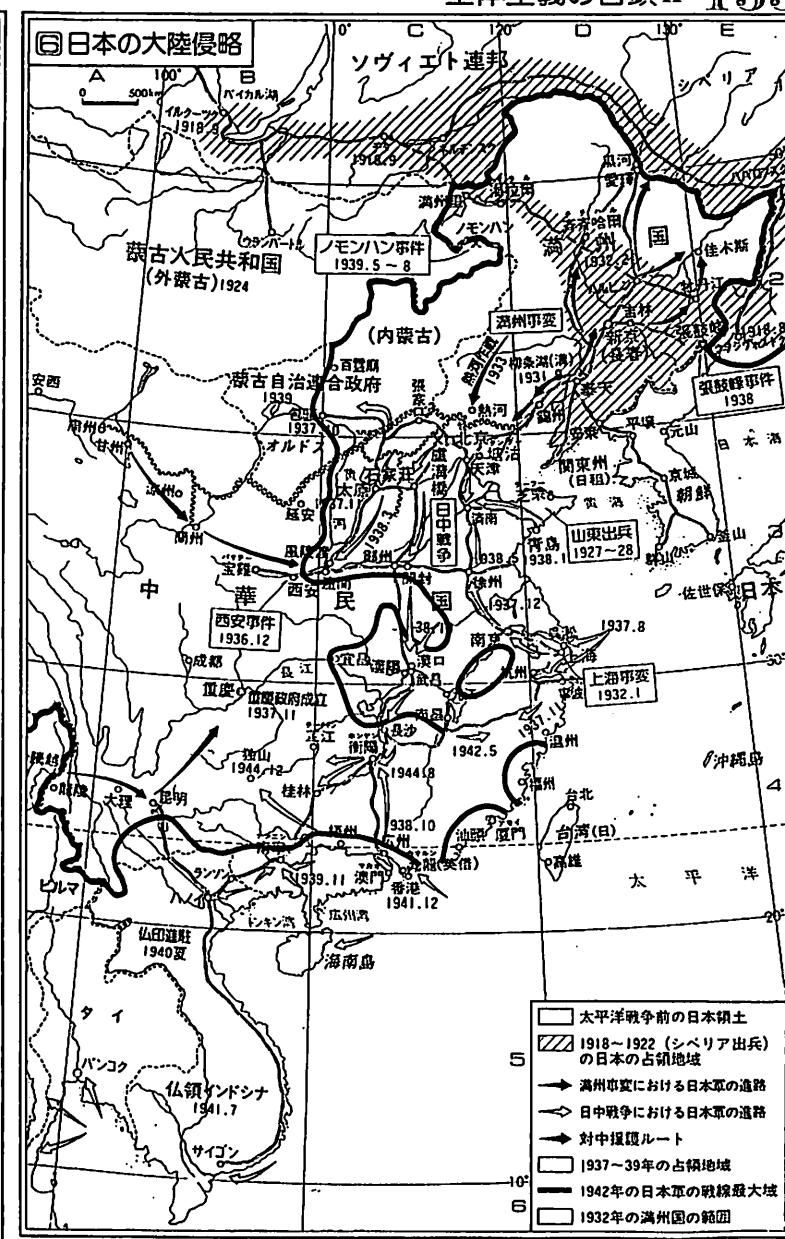
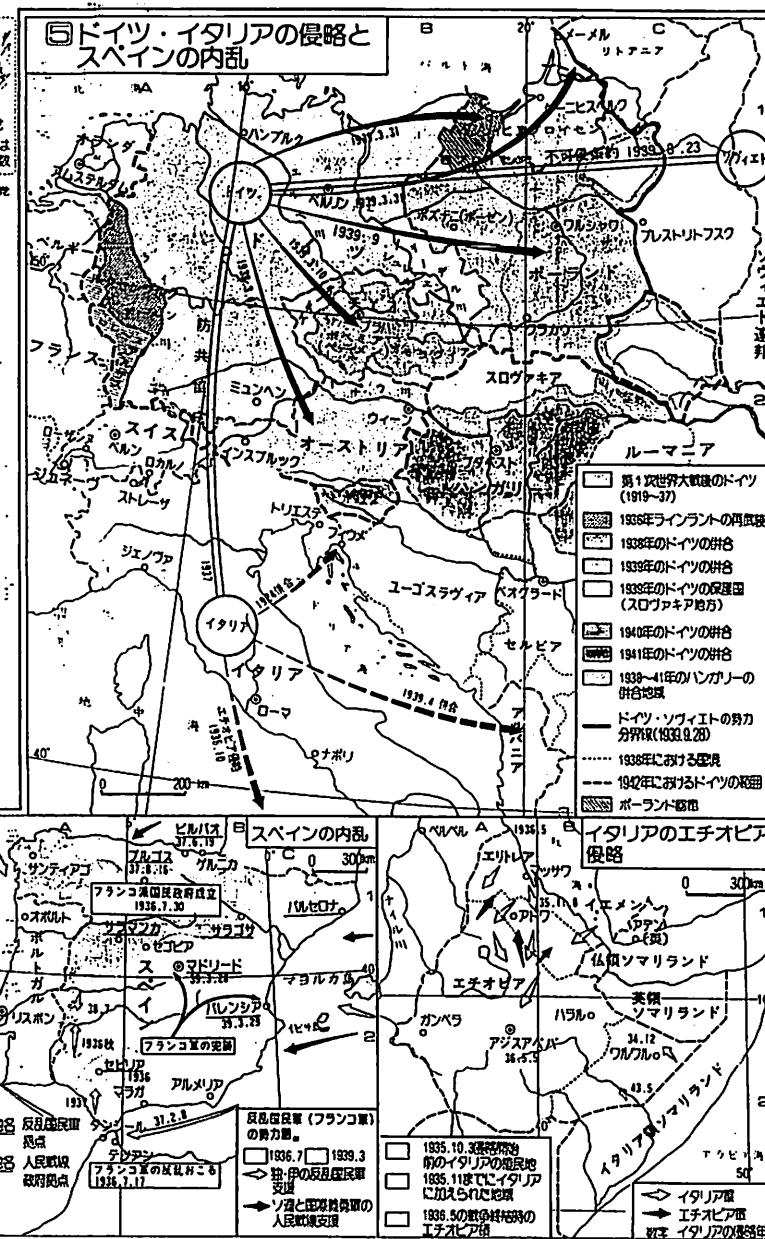
⑦ ⒶⒷⒸともドイツ降伏後に行なわれた。④ ⒶⒸはドイツ降伏後に行なわれた。
⑨ ⒷⒸはドイツ降伏後に行なわれた。⑤ Ⓑだけがドイツ降伏後に行なわれた。
 - 次の人物のうち上の3つの会談に出席したのはだれか。

⑦トルーマン ①チャーチル ⑧ルーズヴェルト ②スターリン
 - ⑩が行なわれたのはどこの国か、次から選べ。

⑦モロッコ ⑧トルコ ⑨エジプト ⑩ソ連
 - ソ連の対日参戦が決定された会談はどれか。 Ⓢ
 - ノルマンディー上陸をきめたテヘラン会談は、ⒶⒷⒸのうちどの会談のあとか。



▲ヒトラー（1889～1945）青年時代をワインの貧民街ですごした。絵や設計図をかいてその日暮らししだったという。民衆の心をつかむのが天才的のように、1933年には政権を握り、親衛隊と秘密警察による全体主義体制を形成。



敗戦一一解放期に立てられた世界・日本の国家形成の基本原則

——人類史が近代・20世紀後半で到達した価値——なにが、どう獲得されたのか。その後の攻防・対決をとうして、どんな運命をたどるのか、と言う視点で戦後史。「新しい歴史教科書の会」などや、あやまた歴史認識を主張する人たちの論理構造は、戦前と戦後の根本的違いを無視して偉大な明治維新、アジアで最初の議会など（司馬遼太郎も明治維新、明治天皇賛歌で、軍人、軍閥が誤ったという史観）といつて、近代化一般論で、ひとからげで歴史の流れを説明する。歴史観の根本につながる問題。大日本帝国憲法と日本国憲法の決定的違い、人間の尊厳と人格観、武力によらない平和実現の道の提案を根底にえた新憲法こそ、現代の出発点。この学習が戦後史を見ていく視点ゆえ今日のレジメに。

04.2.28 第10回歴史講座

1、04年2月25日「憲法改悪反対運動の推進をめざす交流・全国会議」・・・戦後、確立されてきた新憲法体制の曲がり角ともいえる改悪攻撃に対して、全国で取り組まれている改悪ノーの運動の報告。また、金沢区民集会のアピールに、今日の憲法状況と、改悪阻止の主張が述べられています。この3年ほど憲法学習を重ねてきたうえに、今日の事態に対して、有事法制に反対する連絡会を結成し企画された集会で、アピールを書いたもの。第二次世界大戦の結果（前回学習した、反ファシズム統一戦線の勝利）獲得した成果としての新憲法体制の原点、そのいのちの深い把握が、いまこそ求められているという問題意識で、書きました。以外に憲法のなまみを知らない人が多いことが、運動の中でできました。

〔ビラウラ〕18歳の女子高生が1人で5,358人の署名を集め、派をもって訴え、「どうして次回も、残りの連合国・世界の考え方、価値観。

証!

3、戦後の出発を知るための資料。

戦争から平和を
おもひつけ一いつば

人権保障・・・世界人権宣言 国際人権宣言 女子差別撤廃条約 子どもの権利条約など。

〔国連憲章前文〕「われら連合国の人々は、われらの一生のうちに二度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救い、基本的人権と人間の尊厳及び価値と男女及び大小各國の同権とに関する信念を改めて確認し・・・・」（いわば、これらが欠けていたところから起きた戦争と言うとらえ方。国際紛争を平和的手段によって国際の平和及び安全並びに正義を危なくしないよう解決し）。

〔ポツダム宣言〕6、吾等ハ無責任ナル軍国主義カ世界ヨリ駆逐セラルニ至ル迄ハ、平和、安全及正義ノ新秩序ガ生シ得サルコトヲ主張スルナルヲ以テ日本国民ヲ欺瞞シ之ヲシテ世界征服ノ挙ニ出ツルノ過誤ヲ犯サシメタル者ノ権力及勢力ハ永久ニ除去セラレサルヘカラス。

〔GHQ五大改革指令〕(45.10.11) 一一「婦人解放と男女平等、労働組合の結成・助長、教育の自由主義化、国民に恐怖感を与える諸制度の廢止—専制政治からの解放、経済の民主化」。極東委員会16原則。

B・シロタ・ゴードン「憲法に男女平等起草秘話」（土井たか子と対談。岩波ブックレット。14条法の下の平等・貴族の禁止・栄転。24条家族生活における個人の尊厳と両性の平等の条文草案を書いた人。）

とりわけ、婦人の改放、土地改革は、後進国近代化のポイント。

『日輪の遺産』浅田次郎 345頁「有能な通訳を得たマッカーサーは、記者団を引きずるようにして早足で歩き出すと、まるで用意した原稿を読み上げるような速さでしゃべりだした。・・・”おい、ほんやりするな”と、アイケルバーガーがイガラシの背ヲ叩いた。・・・”諸君らに対して二度とは言わない。まず、軍事力の徹底かつすみやかな解体。次に代議制政府を作り、女性に参政権を与える。政治犯の釈放。農地の解放。自由な労働運動を認め、自由経済を奨励する。警察の強権を廃止し、公平な、責任なる新聞を作る——さて、これらを実現することは、この国にとって奇蹟だ。しかし、私は奇蹟を起こす。そのためメルボルンからやってきた”・・・」

五大改革の中味をマッカーサーが滑走路に降り立ったとき、宣言する場面。2世の通訳が、この野戦の

英雄が間違いなく一個の天才であると確信していく。ウイロビー少将、ホイットニー准将、トルーマンなどやたらに懐かしい人々が多数登場てくる。

日本憲法 v.s 教育基本法
教育勅語

憲法の基本原則。 原則、明治憲法と決定的に違う（大日本帝国憲法・欽定憲法）+（教育勅語）

1, 国民主権と国家主権。2, 恒久平和、3, 基本人権、4, 議会制民主主義、5, 地方自治の5つの平和的、民主的原則

憲法前文と9条の背景（上田「戦争・憲法と常備軍」25頁）。

「マッカーサー・ノート」大西洋憲章、ポツダム宣言、国連憲章、欧米諸国の憲法

憲法前文の不戦の誓いと恒久平和主義は、国連憲章前文を原型としており、「全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有する」という平和的生存権の規定は「すべての人類が恐怖及び欠乏から解放されてそのいのちを全うすることを保障するような平和が確立される」という太平洋憲章の条文にその原型をもっている。

9条の戦争放棄と「武力による威嚇及び武力の行使」の放棄は、不戦条約と大西洋憲章、国連憲章の規定を原型とし、ポツダム宣言の比軍事化を具体化したもの。「日本国憲法は、世界人類史の豊かな経験の総括である」と渡辺洋三教授はいう。（非）

『運動のなかの労働法』 沼田稻次郎著 労働法の存立条件。「労働大衆が集団的に意思を表現する自由をもつということが、政治の基本原理となった」ということが、戦後日本の民主主義を支える支柱であった。そしてかかる条件こそが、労働者の権利を保障する労働法制の存立条件。…労働運動が治安立法の対象となってしまえば労働法だって枯死させられてしまう。治安立法から団結を守ることは、労働法の土台を確保し、労働者の権利を守るために第一義のみち…。労働者集団が治安立法のくさりから解放されるかぎりで、労働法はなりたつ」…として、戦前の絶対的天皇制度をささえた治安維持法、特別高等警察（特高）システムのもとでは労働法は成立しないとする。

敗戦5ヶ月後にして、憲法よりいち早く、労働組合法が公布された（施行 1946.3.1 憲法公布 46.11.3 施行 47.5.3）。国際社会から労働階級の団結体による天皇制をささえた官僚システムを打ち碎き、洗い流す高波、民主化の期待。

産業構造、階級構造変化。 共産党22回大会の前衛党とり、労働者階級とともに「日本国民の党」。

労働者	1950年 38%	1960年 51%	1980年 60%	第一次産業	第二次	第三次産業
				1950 48.3%	21.9%	29.8%
				1985 9.3%	33.9%	57.7%

「帝国主義」のとらえ方…渡辺治「講座・現代日本I 現代日本の帝国主義化一形成と構造」「新しい戦争」の時代と日本

「第二次世界大戦後の世界は、レーニンらが帝国主義論で検討した古典的帝国主義論の様相とは大きく異なる展開を示した。…その際だったのは、第二次世界大戦後に古典的帝国主義の植民地・勢力圏が崩壊し、そのかぎりで世界の国々の「平等」が達成されたことである。帝国主義と言う概念が、大国による特定の領域の排他的支配と言う意味でつかわれていたことから考えると、植民地の崩壊は、帝国主義概念の有効性の消滅を強く示唆した」（渡辺・新しい戦争26～27頁）。

「朝鮮等する國へ 有る法則のレギオ」（清國、三國、中国）句讀行刊
180～1843

江戸時代の羅針盤としの意焉
前文とのへて世界の手和て本多島と宣國の諸島への
「かじ実理とみの本多島」「武力によらぬ手和実政の道」と
曰明示すよ實焉。

高校生の今井せんの講義教科書

第二次世界大戦後の世界秩序=冷戦の40年——どのような秩序か。なぜ、どのようにして体制はつくられ、なぜ崩壊していくのか。日本はどうからむ？

世界史・日本のポイントとなる事件を追って

04.3.27 第11回歴史講座

1. もう一度、解放期の確認・象徴と占領政策の転換

イ) 「『神の書』として示された教育勅語による臣民教化の目的を、人間の書として、一人ひとりの人間性の開花をめざす教育目的、主権者国民の自己形成へと転換していくという、実に革命的できごとが進行」(大田堯「わたしたちの教育基本法」1947.3.21.成立した教育基本法の意味。人格の完成を教育目的。天皇の臣民・家来としていのちを捧げる人間像からの転換。今日の改憲と一体の教育基本法改悪は人格否定、その根底にある人間の尊厳をはずしたところでの改悪)。大日本帝国憲法と日本国憲法の違い。

ロ) 「政治的民事的及宗教的自由にたいする制限の撤廃に関する覚書」(ポツダム勅令。新憲法施行後はポツダム政令一官公労の労働基本権剥奪や、最近起きた休日のビラまきが逮捕された事件などの根拠政令201号"1948.7")。①天皇・皇室・政府に関する自由討議の保障、②、治安維持法・思想犯保護観察法・国防保安法・軍機保護法などの弾圧法令の撤廃、③ これら法令で拘束・投獄されている者の10月10日までの釈放、④ 内務省警保局・警視庁・特高警察などの「機能廃止」⑤内務大臣・警保局長・警視総監・都道府県警察部長・特高警察課員の罷免。

〔G H Q五大改革指令〕(45.10.11)——「参政権付与により婦人解放と男女平等、労働組合の結成・助長、教育の自由主義化、国民に恐怖感を与える諸制度の廃止—專制政治からの解放、経済の民主化(敗戦時の8月鉱工業生産力は戦前水準である34から36年平均の10~20%。実質賃金10%程度、インフレのなかで。12月には、509組合、38万人組織。46年6月には1万2千組合368万人、組織率41.5%に。47.2.1)

〔ゼネスト時の3月、446万人、組織労働者84%を傘下におさめる全国労働組合協議会・全労連結成。〕

2. 冷戦体制のねらい。原因。米国の世界戦略。日本における関係。

世界と日本国民の民主的要求で戦後当初の米国は、米国の対日政策の範囲内での民主化政策。それをこえる民主化運動には2.1ゼネストのように弾圧・干渉する。その占領政策の転換の事態。背景。日米関係。現代帝国主義の出発(戦争と現代1総論。渡辺。以下冷戦前期、後期を通じた「現代帝国主義」の世界戦略も)。

「アメリカ帝国は、冷戦期の当初から対ソビエト封じ込めといいういわば戦略的、政治的目標に加え、それとは別に、自由な世界市場の再建、形成、拡大という目標をかけていたという点である。この二つの目標の関係を見ると、後者の方がより長期の目標であり、前者は、後者の目標の第二次世界大戦後における具体化という関係」とし、冷戦の前期1945年から70年代後半、アメリカを盟主として現代帝国主義が形成・確立を見た時代、現代帝国主義の第一段階。ところが70年代後半を境に現代帝国主義は大きく変貌を初め、その第二段階、現代帝国主義の再編期へ。再編を促したのは、著増した生産力を背景とした資本のグローバル化、多国籍企業化であった・・・日本の占領政策の転換、朝鮮戦争、ベトナム戦争、各種紛争の多発やその性格の変化、さまざまな世界、米国に従属した日本の位置を含めた戦後史の展開も、この現代帝国主義の形成、展開の中で起こったこと。現代帝国主義の形成とその特質・現代帝国主義の4つの特徴で展開される視点で、冷戦期40年を解明していく(現代帝国主義の4つの特徴、32頁以下の要点を、戦後史を見る視点としてかいつまんで報告する。(以下にのべる日本の戦後史での事件の意味内容、位置づけを明確にとらえるために)。第一次世界大戦以後からのアメリカの自由市場形成戦略やそれが実現できなかった戦争期をへの第二次大戦後の出発。逆に冷戦の終焉についての定義など、興味つきない(例。米帝国の突出、盟主化、自由市場秩序形成の土台。第二次大戦後、戦時下の総動員体制下で生産力を著増させた米国は資本主義世界の工業生産の53.9%をしめた。この生産の市場確保のため。36頁。中林・世勞史は米国1国で65%占め。363頁)。

「冷戦の終焉は米帝国を盟主とする帝国主義陣営の世界市場拡大の衝動とそれに対抗する社会主义圏との争闘に決着がついたことを示す。ソ連・東欧圏の崩壊と言う形での直接の要因はレーガン政権が仕掛けた軍拡競争の負担にソ連経済が押しつぶされたこと・・・その背景には資本のグローバルな展開による資本主義諸国の生産力の著増と生産性の向上による競争圧力にソ連が耐えられなくなったという事態」(68頁)。以下の事件を、以上の視点で見ていく。

アリカ大陸、ヨーロッパの歴史

世界を一元化するか

豊富な資源を中心とした政治

冷戦の開始・・1946.3.5 訪米したチャーチル「鉄のカーテン」演説。東西冷戦の初演説。「いまやバルト海からアドリア海まで、大陸を横切って鉄のカーテンがおりている。このカーテンのうしろはモスクワの支配に服従している。ソ連が望んでいるのは・・・戦争の報酬であり、権力と共産主義の無制限な拡張なのである。」米英合意のソ連牽制。(トルーマン 47年3月12日特別教書発表) 共産主義の「破壊活動」鎮圧のため経済援助を呼びかけたトルーマントクトリノ(ギリシャ、トルコへの援助(ドミニ理論の原型?)。6月5日マーシャル国務長官、ヨーロッパ復興のマーシャルプラン。これの受け入れをめぐって分裂の悲劇激發。世界労連の分裂、自由労連誕生。仏・伊両国は援助に期待して、連立内閣から共産党閥を排除。ケナン「封じ込め政策」へ(昭和史276頁)。世界労働運動の歴史下363頁以下。

対日占領政策の転換。1948年1月6日。ロイヤル米陸軍長官演説。日本の経済的自立が、米国の負担軽減だけでなく極東における「全体主義」の防波堤になる、といい対日占領政策全般の再検討を公式に声明。中国革命の進行解放直前。ベルリン封鎖(4.1開始 6.26空輸開始)。ユダヤ国家成立(5.14)。大韓民国(8.15)、朝鮮民主主義共和国(9.9)。南北分裂固定化、政令201号(7.31公務員の労働基本権剥奪)。極東裁判(8.13)、判東条ら絞首刑7人(11.12判決 12.23執行)。経済安定9原則(12.18)

1949年夏。世にも不思議な3大フレームアップ事件ーなぜ下山・三鷹・松川事件。分裂の季節。レッドページはじまる。4.4西側12ヶ国による北大西洋条約機構(NATO)結成。10.1中華人民共和国設立。

朝鮮戦争(1950.6.25~53.7)、朝鮮戦争特需・日本資本主義の復活。経営権確立。総評結成。警察予備発足。再軍備発進。(8月)

1951.5.2講和条約。日米安保体制。講和条約発効期に労働運動への弾圧ー白鳥・青梅・メーデー・吹田・菅生・芦別・大須事件など謀略事件パレード。「独立」後の日本を体制確立。

1955 高度経済成長。鉱工業生産の戦前水準2倍越え、神武景気。登りの15年へ。下りの15年。春闘、母親大会、日本のうたごえ

60年安保闘争。2000ヶ所以上の地方共闘会議。安保改定阻止国民会議23回の全国的統一行動。フランスデモ。エネルギー政策の転換。日本近代の中で軽工業国から重化学工業国へ。石油産業・文化へ。期待される人間像。能力主義管理・日経連。松川事件被告全員無罪。公正裁判にむけた統一戦線700万人、反暴法、勤評反対闘争の蓄積を土台にして安保闘争共闘できる。

* 世界中の植民地独立の波、60~62年に27ヶ国国連加盟。ブラックイヤー。戦前4ヶ国アフリカは53ヶ国に。20世紀の最大の特色、植民地の崩壊体制。(国連原加盟国51ヶ国)。

64年 東海道新幹線、オリンピック、ベトナム戦争・北爆開始。文化大革命13年後の77迄。ベトナム戦争1964~1975 パックスアメリカーナのくずれ。ドルショック、双子の赤字。

⑥ 中ソ対立本格化。

1987.5.東南アジア連合発足 7.EC正式発。風雲

1968.5 ベトナム和平パリ会談開始

1974 第一次石油ショック。世界不況へ。春闘以後、今まで敗北。日本労働運動は体制内に。

1977.8 文化大革命終結宣言。

1979 第二次石油ショック。アフガンヘソビエト侵略、10年間。'80年 1月、イラク革命(9月)~88.9停戦

1985 ブラザ合意。円高不況。日米経済戦争。株、土地本位制。一億総投資時代。バブル経済、90迄。

1999.6 フランス革命200年祭。子どもの権利条約採択 11.20 11 ベルリンの壁解放。

1990.11 ドイツ統一

1991.1 湾岸戦争勃発。6週で集結。7ワルシャワ条約機構、解体。12ソ連邦解体。独立国家共同体へ。

レーガン政権、「強いつらはめ」
政策の縮小、「連邦政府」と
新自由主義改革ークロード
スティーブンソン(6.9)
(81~89年大統領選)
地域社会がグローバル化へ
(65年)

長時間、過密労働による自動車、家電製品の安価化
が主因の洪水のような状況。貿易戦争。
世界で一番、不況を引发したのがアラバマ州のアラバマ工場。
世界第2位の資源大国は、85年、日本を凌駕する。
世界第1位の債権国、10年間半分以上、米国が債務と
引き換えに走っていた。債務は日本が15年間の輸出多国籍
企業化のおくれは、90年代半ばでつく。

診断書——7つの大病に冒された現代社会——資本主義社会の賞味期限切れの証

——病原は自身の体内から発生。なぜ、どのようにして。

どう解決するかの処方箋——病原を除き、資本主義社会をどう乗り越えるのか。
どんな未来社会が描けるのか。そのキーはなにか。

04.5.22 歴史講座最終回

最終回です。伝えたかったことは、かつて起こった事実や現象、いま起こっているそれが、なぜ生じたか、その法則を掴むような目線を身につけていきたいと言う思いです。さまざまな教科書、歴史書の圧倒的特徴は、起こった現象や人物のあれこれを述べてはいますが、事実の基本的性格・本質がみえないのです。なぜそれが起きたのか、その原動力は?などがないのです。近代史の総括的把握として、現代社会の状態とその原因、克服していく未来社会の基本的条件などを、くくっておきたいのです。幸いにも小松立教教授が雑誌「経済」5月号で「現代資本主義にとって国家の役割はどうなったか」という22頁のインタビューを掲載している。大変刺激的で、新鮮な問題視角と提起いっぱい。もとより渡辺治教授の「現代日本」シリーズ、戦争と現代シリーズ、一連のポリティックシリーズなど、実に労作。賃金と社会保障04月合併号の新版・帝国主義論(小谷崇)論文。

佐々木さん、三宅に帰るので参加できず残念。映画・松川事件をみた。良く知らなかつたし関心持たなかつたが学習会で権力犯罪を知つたので、見たという。嬉しかつた。1年がかりで、被告団に取材をして「松川15年」をつくったときの話をした。

1、資本主義の7つの主な矛盾とはなにか。なぜ生まれたか。「巨大に発達した生産力を抑制できないとい資本主義の矛盾」。原因が解れば、解決できる?

① 広範な人民諸階層の状態の悪化

② 貧富の格差の拡大。

③ くりかえす不況と大量失業***恐慌。1825年最初に英国を襲つて以来世界経済を周期的に擾乱。1~3回まで英國。1857年に初の世界恐慌。~~19回起きた~~。資本主義の寿命がつきた証拠と名づけた恐慌を19回経験してもいまだに解決策なし。くわえて地球と人類の将来さえ保障できなくなつたというのが現状。環境、資源、食料問題など、地球の生命維持装置機能の破壊、崩壊状況。(21世紀と科学の目53頁)。なぜ、解決できない。「利潤第一主義」から「生産のための生産」にすすみ、その生産力は企業や資本家の儲けのために使われる。~~社会的生産を資本主義的取組み~~「生産の社会的性格と取得の資本主義的性格との矛盾」とか「蓄積のための蓄積」「生産のための生産」から、自分の体制の基盤を自ら掘り崩す道を突進する体制(科学的社会主義を学ぶ・不破117頁以下)。ここを変えればよい。生産手段の社会化。労働法「資本主義社会に即自的に対的な異質な社会集団が誕生する」。~~それを変えればよい~~。キーは生産手段の社会化。失業350万前後。戦後初。1949年でも100万人。フリーター。全労働者の8割りをパート化95年「新時代の日本の経営」。労働形態の根本転換。

④ 国境を越えた金融投機の横行——世界の1年間の貿易取引額6兆3094億㌦。世界の為替市場で取引される1日の外国為替の額は1兆2千億㌦。実体経済の取引高は、金融投機の5日分。

⑤ 環境条件の地球規模での破壊

⑥ 植民地支配の負の遺産の重大さ

⑦ アジア・中東・アフリカ・ラテンアメリカの多くの国々での貧困の増大(南北問題)。世界中で1日1㌦未満で生活する人口は11億5千万人。アフリカ南部6人に1人が5歳までに死亡。

日本の状態。憲法改正、教育基本法、社会保障、年金・・・子ども期の喪失と2回にわたるユネスコ勧告のポイント。日本の社会の質をつく。過度の競争社会が生み出す。子どもの崩壊。

2、どうすれば7つの矛盾が解決できるのか。原因を取り除くキーはなにか。その過程を通して描ける資本主義社会の次に来る社会の基本はなにか。国家はどうなるのか(小松教授の展開)。生産手段の社会化が人間社会の進歩に役立つ3つの効能。その移行過程の方式や未来社会で押さえておく基本の性格など、口頭で。市場経済をとして社会主義社会を実現する、資本主義の枠内での民主的改革をとおして実現する未来。未来社会の定義、はずしてはならない基本的原則、未来社会を論じる場合のいましめなど口頭で。(綱領提案についての不破報告35頁以下。配分論、二段階論などレーニンの誤りゴータ綱領に初見解など前衛03年10月号「ゴータ綱領批判の読み方——マルクス、エンゲルスの未来社会論」不破論文参照)。

憲法・教育基本法体制とは？その価値・意義 なぜ、どのようにして一人類が獲得した21世紀づくりの指針

第1回 憲法・教育基本法体制の歴史的大転換の状況、本質、争点 なぜ、なにを対抗軸とした対決か

04・6・26(木)

1、今日の憲法・教基法状況

——どんな口実で、なにをねらって、どう改悪するか。なぜか。

① 戦後のなかのいま。近代史のなかのいま。憲法改正案年表など。

② 基本の争点——2大任務をもって登場した危険な保守の本命内閣=小泉内閣
——日本の保守的支配層と財界の「切り札」として登場

1) アメリカに追随した軍事大国化

2) グローバル化した日本の大企業本位の社会をつくる構造改革

これを新たな段階に引き上げた歴史的「画期」をなす政権

(渡辺治教授が多数の力作のなかで小泉内閣の登場の意味を告発追及している。「軍事大国化と新自由主義改革にいかに立ち向かうか?」。「小泉純一郎・石原慎太郎現象の背後にあるものは何か——憲法が試されている時代・NO集団的自衛権」。一連のポリティック論文など。これらの警告が的中したということでのインタビュー(赤旗日曜版6/13号・大揺れ政局と参院選で問われるもの——重要な岐路を論じる)。

* 朝日・特集「憲法総点検」3回参照。04・2.22 加筆して別掲。

* また、5月、憲法記念日周辺での各紙特集。とくに読売第3次憲法改正案。

* 159 通常国会の終期での多国籍軍参加をめぐる論調——戦後初の戦場への軍隊派兵・憲法無視、憲法破りの暴挙への批判論。

* 「9条の会」発足——憲法9人アピール(大江健三郎、加藤周一、小田実、奥平康弘、井上ひさし、梅原猛、鶴見俊輔、沢地久枝、三木睦子の各氏)

* 歴史的暴挙=多国籍軍参加への意味と過程。有事体制の00年からの過程を検証。

* 有事3法案、ついに有事関連7法案の成立——国会、世論無視政治の横行。

2、教育基本法——心の有事体制(三上満発言)。

1) 大日本帝国憲法と教育勅語体制——憲法と教育基本法・扱い手づくりは一体で。

2) 「君が代」処分問題をめぐって、中野区のPTA会長に校長が辞任を強要。
辞職へ(記事参考)。先進国の国歌、国旗の扱い表あり。米国バーネット事件。「愛国心教育」「たくましい日本人」「心のノート」・・・内面の管理体制

* 愛知の高校教諭の採点に介入。イラク派遣反対5点、肯定的答0点にした教師の行為に県教委が介入。

* 有事法体制——物言えば唇寒し体制。隣組・国民の監視、告発体制づくりを「公共の福祉」の名でなす体制へ。

* 一連の教科書問題。新しい歴史教科書問題。

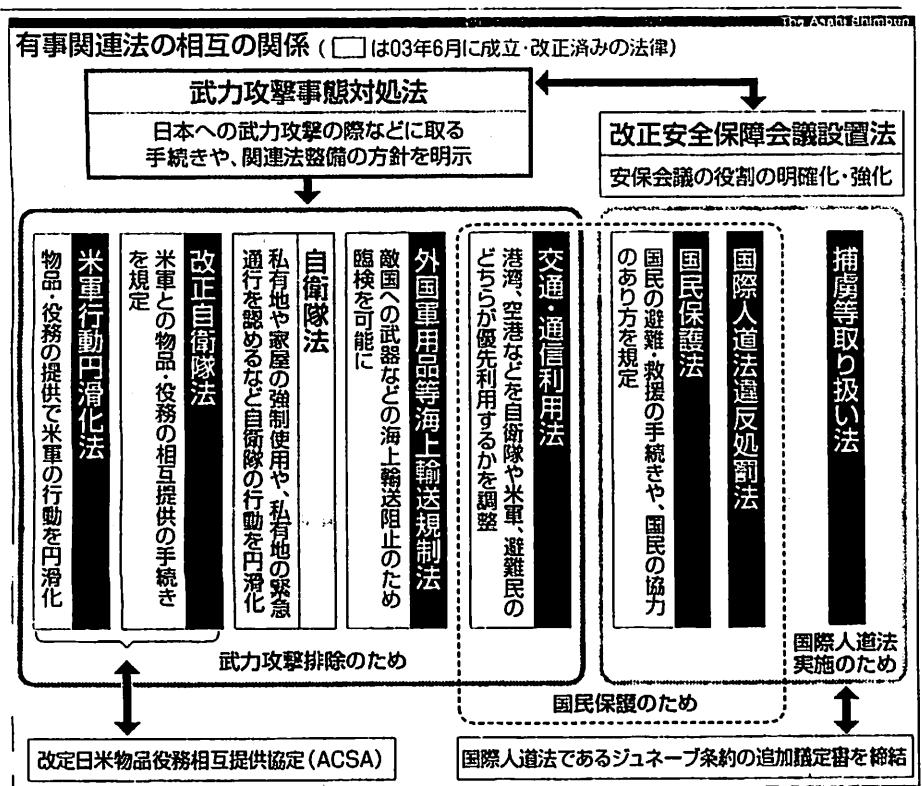
主な憲法改正案年表・有事体制関連年表

年号後の①②等の数字はその年の改憲案の数。

(憲法改正の争点一資料で読む改憲論の歴史・渡辺治編著より。近年を加えて)

1947年 日本国憲法公布 1949 ② 公法研究会、東大憲法研究会

<憲法改正の第1の波 計17> 1953 ① 渡辺経済研究所 1954 ② 自由党、改進党憲法調査会 1955 ② 憲法研究会、中曾根康弘「自主憲法のための改正憲法要綱私案」
1956 ② 自民党憲法調査会、大西国敏 1957 ② 広瀬久忠、弁理士会 1958 ② 自主憲法期成青年同盟、里見岸雄 1961 ① 中曾根康弘(高度民主主義民定憲法草案) 1962
③ 大石義雄、全日本爱国者団体会議 1963 ① 憲法調査会協同意見書。



自民党憲法調査会の「論点整理(案)」(要旨)

自民党の憲法調査会を堅持していくべきである。「基本的人権の尊重」についても行き過ぎた利害が提出した「論点整理(案)」の要旨(抜粋)は次の通り。

はじめに 本プロジェクトは、はじめて本プロジェクトは、**「國和平主義」の誤り**を正す。わが国の歴史、伝統、文化、国柄、健全な愛国心などを盛り込む新(全面改正)が必要である」という方向性を示すものとなった。

基本的考え方 「國家像」を目指すべき国家像と国民の関係をはっきりさせねばならない。そうすることによって、国民の中に自然と愛国心が芽生えてくる。(守るべき価値)人類普遍の価値を発展させつつ、歴史、伝統、文化に根ざしたわが國固有の価値、すなわち「國柄」とのバランスがいたものでなければならぬ。

前文 「國民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」は、今後ともこれ

(見直すべき規定)政教分離規定を、わが国の歴史と伝統を踏まえたものにすべきである。婚姻・家族における両性平等の規定は家族や共同体の価値を重視する観点から見直すべきである。

国会及び内閣 政治主導の政策決定システムをより徹底させる。現在の二院制についてはそのまま維持すべきではなく、何らかの改編が必要である。

天皇 象徴天皇制については、今後ともこれを維持するべきものである。

安全保障 (共通認識) 自衛のための戦力の保持を明記する。(盛り込むべき内容)個別的・集団的自衛権の行使に関する事項、非常事態全般に関する事項、国際協力(国際貢献)に関する事項、國民の権利及び義務(新しい権利)「環境権」、「情報開示請求権」や「プライバシー権」、「生命倫理に関する規定」など。(公共の債務(義務)家族扶助する義務、非常事態に備えだとする意見があつた)。

国家の基本的事項 国旗及び国歌の規定を置く

1964

①

憲法調査会報告書。65・2 三矢作戦。

<憲法改正消極の時代>

1972

①

16年間で2つのみ。

自由民主党憲法調査会「憲法改正大綱草案」

<憲法改正の第2の波 計3>

1981 ① 自主憲法期成議員連盟・自主憲法制定国民会議
中間報告 1984 ① 中川八洋

1982 ① 自民党憲法調査会

<憲法改正の第3の波 計21> 改憲ラッシュ。90年代前半の冷戦の終焉、ソ連、東欧の崩壊、中国の自由市場化、これへの攪乱要因には安保理で対処（湾岸戦争）。国連貢献論の改憲（小沢）財界こそぞって国連の枠で。米国の世界秩序形成戦略に国連がよく活用できないじたいのなかで、93,94年以降、日米同盟路線への転換、軍事同盟の強化路線の選択。軍事大国化の一連の障害、タブー除去作業（読売1～小沢改憲も転換へ）。

1991 ① 西部邁。湾岸戦争 1992 pko法 ① 小林節 1993 ③ 自主憲法期成議員同盟・自主憲法制定国民会議、自民党憲法調査会中間報告、日本を守る国民会議

1994 ① 読売新聞 1997・9.23 新ガイドライン

1999 周辺事態法――大きな転換。憲法調査会設置法、国旗・国家法成立 ② 小沢一郎、鳩山由紀夫

2000 改憲発議できる国会に憲法調査会設立初 ⑤ 中曾根康弘、読売第二次改正案、日本経済新聞、自由党、自民党橋本派。

「米国と日本・成熟したパートナーシップに向けて」アーミテージ報告(00.10.11)。
2001 ③ 日本国會議、山崎拓、民主党憲法調査会。森首相(1.31 施政方針演説)有事法制化検討開始明言。1955年鳩山内閣以来45年ぶりに小泉内閣が憲法改正を内閣の課題に掲げて登場。9.11 アメリカ同時多発テロ発生。テロ対策特別措置法、自衛隊法改正(153国会) 2002.11.1 衆議院憲法調査会が中間報告公表 12.13 教育基本法改正に関する意見書・経済同友会

2003.4 経済同友会、憲法問題調査会意見書提案。憲法調査会設置以来、経済団体が改憲の包括的提案は初。「資本・人材守れぬ9条」会憲法問題高坂委員長(朝日 5.27)

3.19 イラク戦争(～5.1)。中教審「教育基本法」改正答申(3.20)

6.6 有事法3法成立、月内施行。戦後初の「戦時事態」対処。7.25 自民党憲法調査会、自衛隊を正式軍隊とする要綱案提出。26 イラク派兵特別措置法成立。

8.25 自民党憲法改正案を小泉首相05年までに。歴史上、首相が改憲案日程を指示は初。05は憲法調査会の最終答申時期。自由民主党結党50周年。

9.17 有事3法の成立をうけ、戦時下の医師、建設、運送業者などの強制動員を定めた政令案をまとめた。テロ特措法延長成立(10.10 国会解散)。新民主党(10.5) 11.9 第43総選挙(自民党と保守新党合併調印) 11.14 武力攻撃事態に備える国民保護法制の「要旨」決定。

12.9 「イラク人道復興支援特別法に基づく対応措置に関する基本計画」閣議決定

18 イラク実施要項決定。戦後初の戦場へ空自派遣命令 19 ミサイル防衛導入計画決定。武器三原則見直しへ(グローバルな軍事大国、産業の歯止め破棄)。

2004.4.5 以降イラクファルージャで無差別攻撃で住民800人虐殺。

4.7 日本人3人人質事件 4.14 2名人質事件。

5.3 読売新聞、憲法改正2004年試案(第3次案)発表。第57回憲法記念日に読売、産経、日経新聞など、「改憲の機は熟した」のキャンペーン。

5.23 首相訪朝

5.27 イラクで日本人ジャーナリスト2名殺害。経団連「改憲」に向けた方針決定。

6.4 自民党憲法調査会「論点整理案」発表。9条見直し、国民の有事協力義務。

6.5 年金改革関連法成立。国民の8割反対。

6.14 有事関連7法案成立。

6.19 多国籍軍参加を閣議決定。

6.10 憲法条文会登場

6.24 民主党「憲法提言閣議決定」

自民が全面改憲たたか�

09.6.4 , 4

9条見直し 国民に有事協力義務

法改正アロジックトチ
く(中田元副長)は昭田、
井戸ひじの改憲作成のた
だきむかの臨時整理案を
あしる、西園赳氏に報告し
おこした。同業者、憲法の
「企画刷新(企画改正)」が
必要」などと、戦力保持
の問題や集団的自衛権の行
使に関する事項を盛り込む
よう求められた。「職務をす

内閣が「」を明確にした
内容となりました。同調
賛成で、来週中にも正式
決定し、今秋からの改修草案
の策定を目指す運びとな
ります。

（）の際の取扱いを反映
れか「国連組織」の運び
を止めない留保「国連」
や「委員会」がいたる所で
よく求められてきた。
（）は、戦力保持
のほか「非常事態全般」に關
する事項」「国際協力（国
際貢献）」に関する事項」を
盛り込むよう提起。環境
権、情報開示請求権などを
「新しき権利」として列挙

した一方で、一家族を扶助する義務」や「非常事態における国民の協力義務」を新たな「国民の義務」としてあわせてある。
また、政教分離や同性の平等を定めた規定を眞似す
べただと主張。改憲の要件を引き上げ、国民投票の必
要のほうがいいといひながら
こう批評。

本法の「企画改正」に対する合意となり、「教育基本法改悪」が法案提出の動きは新たな敵意で読み込みました。

厳「平和的な育成」を入れて
に盛り込まれ
「良き習慣を旨
の尊重」である

国家・社会の形成者の
いません。一方、新た
うのが「道徳心」や
ににおける「伝統文化」
「國を愛する」の大切に

じて、今後は表現上どういふ所つゆ
かが問題となるに至つたのである。
国旗・国歌法制定の際、当時の小
説家は「兵庫縣の國歌」などとい
つ入って強制しようとした趣旨では

で一方的に「道徳」の徳目をおこしけ、「規律を守るよし子」を求めて、子供たちをいたずら問題を解決するための手帳を書かせん。かえりて子供たちがあなたを罵るだけや。

基本法は、憲法の精神を尊重するに拘らず、
議されてきたものです。今回の命令は、
は、教育基本法の基本理念を
大きく変へた内容とはいつて、
ます。

する態度】で、自民党が主張する「國を愛する態度」と公明党の主張する「國を大切する態度」に、

「」と国語で答えた。それともかかわらず、「愛國心」を強調する權力的な教育が強まり、東京都立形院

〔機知心〕は、いわく「間諜伝記」の
たゞひとつの由論の批判をかわびて、參
選舉が終つれば、改憲の動きも運
動じて、改憲に動き出しますと
いふのがや。

す。

いの教育基本法は、前文で、『憲法の理想を実現するための教育』を日本の教育の基本にすべきとして、歴史的な意義を持ります。国民に奉仕する人づくりを目的とした前に教育と区別し、民主主義のもつ「教育の自主性」を掲げたものについて、「個の尊厳」「真理と平和」「教育の自由性」を挙げたもの

「おはむくらのむじ」 生徒の内心の
自由に躍るんだ「日の丸」君が
この運営を強制が行われてます。
今回の事件の如きで、もうした動
に拍車をかかるものともいえま
す。」

新教育基本法大綱」をはじめ、まことに「民社黨の立派な政治家」であるといふべきが、眞正党といつてはよくなつてゐるが、与党的「中間報告」に記載された「大綱」は、教育の目的に國家に貢献する日本人の育成をめざすなど、眞正党の立派な政治家であるといふべきが、眞正党といつてはよくなつてゐる。

つて世論の批判をかわび、参
が終われば、改善の動きも運
動し、改善に動き出すとい
いたがゆ。

「」は「教育の目的」「教育の目標」に「雄

正」に盛り込むべき中心テーマとして、神

問題、前回の如きにて教育基本法に特
性を生かすか、アルアル、こま求むられ
す。

審判を下さるにあつたが、あれでしょ

「教育基本法大綱」をはじめとする、国民党の少くとも、血眼鏡といつてよくなつて、貴族の「大綱」は、教育の目的に貴族の「日本人」の養成をなべ、与党の「中間報告」にけりひどく中身です。

「複雑」の複数が決して複雑を示すものでない。それを解いて問題を解決するための手筋を示す。それが「手筋」である。

憲法・教基法体制破壊の論理と予定される人間像・社会像

- 「公」による個の否定。なぜ、どこにむかって統合するのか。震源地はどこか
- 軍事大国、グローバルメガコンペティションに勝ち抜く扱い手づくり
- 人格、人権の空洞化のマインドコントロールを通して愛国、公・国際協調、人的支援に統合

04.8.28

1, 82歳の特攻隊員の自分史との出会い。活動家の元海軍技術少佐の戦争観。絶対的天皇制軍事国がつくった2人の人間像はなぜつくられたか。近代の喪失一一個の不在一一内面の自由を背骨にした人権、人格不在、批判的精神の極限までの喪失のなかで、自己のアイデンティティーを国家におく。しかもその国家は世界にただ一つの神の国であり天皇の統べる国一一国際的孤立、閉鎖社会、民族自決、国家主権の不在のなかで人格を持たない民草・天皇の家来の体制が創造してきた非常に優れた才能にあるれる人間像。大日本帝国憲法・教育勅語、治安維持法体制。

関連比較。「企業人の常識から市民の常識へ」・・単身赴任シンポ。暉峻淑子。渡辺、後藤編の一連の著作。企業社会の形成過程と到達点での社会統合、日本資本主義社会の激変がうむ日本型労働支配の激変に伴う労働力像、教育への財界の教育への要求——グローバルなメガコンペティションに勝ち抜く人間像、労働力一一学校からの労働力の供給を受けるシステムから、教育界へ財界が労働力への要求をだす仕方への返還が震源地。成果主義が予定する労働像、人間像、個性像。

8月15日、毎日、戦争体験者3,000万人対1億の未体験者の時代に。歴史観、人間像をめぐる対決点。

2, 関連報告

全教の声明一一中教審答申と教育基本法

中教審答申「教育基本法の見直し」について答申。03年3月20日

人間力戦略ビジョン——「新しい時代を切り拓く たくましい日本人の育成・画一から自立と創造」

02年8月30日文科省 遠山敦子

「自虐史観」の病理一一藤岡信勝

小林よしのり「戦争論」。

新しい歴教科書——この採択を都教委決定。君が代問題と共に大問題。内面支配。なぜ、なにをねらう。

佐貫 浩 国家と教育を考える一教育基本法を考える。

しんぶん赤旗に7月23日から13回連載シリーズ。

同著「新自由主義と教基法「見直し」について

しんぶん赤旗 8月1日 教基法全紙特集一個人尊重、国の教育支配禁止の2本柱の破壊がポイント

3, 各紙報道より

- 愛国心で2表現盛り込み 教育基本法改正協議で与党(共同通信) (6月16日12時59分)
- 愛国心めぐり論議 与党・教基法改正協議会(共同通信) (6月16日5時44分)
- 教育基本法改正明記 自民新綱領を答申(産経新聞) (6月12日3時0分)
- 自民、新綱領原案を了承 「新憲法の制定」初明記(共同通信) (6月11日18時40分)
- 一本化に期待一文科相 法案提出は次期通常国会に(共同通信) (6月11日11時6分)
- 「平和のため9条守れ」 大江健三郎氏らアピール(共同通信) (6月10日17時40分)
- 「愛国心」明記の方向 宗教教育は現行法踏襲(共同通信) (6月9日20時37分)
- 新憲法制定を初明記 自民委、基本理念の原案了承(産経新聞) (6月9日3時50分)
- 公明、9条堅持を明記 参院選へ独自色の見解(共同通信) (6月8日20時25分)
- 新憲法制定、初めて明記 自民・新綱領原案判明(共同通信) (6月8日2時28分)
- 教基法改正で中間報告へ 愛国心、宗教は両論併記(共同通信) (6月2日21時26分)
- 國家主義教育に危機感／宜野湾市 - 沖縄タイムス (2月7日15時22分)
- 教育基本法の精神守ろう 熊本大で子育て交流県民集会 - 熊本日日新聞 (5月25日15時25分)
- 愛国心、公共心など議論 文科省がフォーラム 熊本市 - 熊本日日新聞 (5月19日15時1分)
- 教育基本法「改正」考える 10日、県井護士会館で討論 - 神戸新聞 (5月2日13時53分)

■教育基本法改正問題

注目の情報



トピックス検索

検索

最新の主なトピックス

台風 29日に西日本上陸の恐れ

過去最大量のコカイン押収
携帯やPHSをなくしたら

シンクロ大差、原因はどこに
長崎監督、成田で選手出迎え

ハンマー「金」再検査を延長
近鉄撤退も視野に、正式契約

一覧

関連トピックス

■ 教育

コラム

- 一日一言 - 四国新聞
(2004年7月17日)

解説

- 教育基本法がかわるの?
こどもアサヒ (2003年3月31日)

用語

- 教育基本法 - こどもアサヒ
- 教育基本法改正へ - 東奥日報
- 教育基本法 - 時事用語のABC
- 教育基本法改正問題 - 西日本新聞

ニュース

- 憲法問題／追悼施設 公明連立か独自色か 自民との「距離感」悩み(産経新聞) (27日3時48分)
- 自治労連の定期大会が始まる 大津市 全国の代議員433人が出席(京都新聞) (23日19時55分)
- 民族教育に活発な意見ーー金永子・名譽教授らシンポ／大阪(毎日新聞) (23日17時6分)
- 公明党 冬柴幹事長留任で調整(産経新聞) (20日4時5分)
- 義務教育改革案 6・3制変更可能 市町村で独自編成(産経新聞) (8日3時13分)
- 自民相次ぐ“大連立”発言 改憲民主を揺さぶり(産経新聞) (7月22日3時1分)
- 民主、比例で第1党 1人区も自民と互角(産経新聞) (7月12日5時0分)
- 【2004参院選】苦戦1人区の支援要請 自民参院幹事長ら創価学会首脳と会談(産経新聞) (7月7日4時17分)
- 「戦争できる体制」に抵抗 文化的拠点「前夜」設立(共同通信) (7月3日18時54分)
- 参院選「51」割れでも退陣せず 首相「政権選択は衆院選」(産経新聞) (6月30日3時55分)
- 退陣論で引き締めに躍起 青木氏、年金踏み込みます(共同通信) (6月28日19時13分)
- 参院選スタート「年金」「多国籍軍」争点 来月11日投開票(産経新聞) (6月25日2時32分)
- 「統治機構含まず」は当然 教基法改正で文科相(共同通信) (6月18日12時27分)
- 教育基本法与党改正案、19項目盛り込む 中間報告公表「宗教」などに付帯意見(産経新聞) (6月17日2時56分)
- 「国を愛する」表現 自・公両論を併記 与党教育基本法改正案中間報告(産経新聞) (6月16日15時56分)

もっと見る

社説

- 教育基本法 いま求められるもの - 中国新聞 (2004年6月20日)
- ④ 愛国心評価 心の管理は許されない - 沖縄タイムス (2003年5月7日)
- 教育基本法改正／理念追加の意味が分からぬ - 山陰中央新報 (2003年4月7日)
- 教育基本法／まだまだ議論が足りない - 神戸新聞 (2003年3月24日)
- ④ 教育基本法改正「公」重視の見直し - 沖縄タイムス (2003年3月22日)

- 教育基本法見直し 説得力乏しい中教審報告 - 熊本日日新聞 (2002年11月17日)
- ④ 教育基本法見直し 公でなく個の尊厳こそ - 沖縄タイムス (2002年11月16日)
- 教育基本法 欠かせぬ国民的議論 - 中国新聞 (2002年11月16日)
- 見切り発車の中教審報告 - 東奥日報 (2002年11月16日)
- 教育基本法／負の改正なら納得できぬ - 神戸新聞 (2002年11月15日)

<2002年11月16日>

教育基本法見直し

公でなく個の尊厳こそ

「個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希望する人間の育成を期す」

一九四八年四月一日、米軍支配下の沖縄で初めて作られた「宮古教育基本法」の前文部分。「希求」を「希望」と言い換えた以外は、前年に成立した教育基本法そのものである。

軍政下にあって本土の基本法は、戦後教育の原点として宮古に統いて八重山、さらに琉球政府の基本法へと受け継がれ、復帰を迎える。

当時、宮古の文教部長だった砂川恵敷は、日本の管轄にあった宮古測候所の船便という「秘密の活路」を通して手に入れたという。

本土と断絶したなかで、県内の教育者たちもまた軍国主義教育からの脱却と新しい教育の方向を、新しい憲法と基本法に見いだした。「個人の尊厳」と「平和主義」である。

中央教育審議会は「新しい時代を切り開く心豊かでたくましい日本人の育成」のため教育基本法の全面改正を求める中間報告を文部科学相に提出した。

「伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心」や「公共に主体的に参画する意識や態度の涵養(かんよう)」を強調している。

個人の尊厳や平和の希求という現基本法の理念から、愛国心や道徳心を重視する方向への転換にほかならない。

なぜ、転換が必要なのか。報告は現在の社会を否定的にとらえ、論を進める。

「自由と責任、権利と義務、個と公のバランスが欠如し、倫理観が軽視されている」と現状を規定する。

青少年については、「ひ弱になり、凶悪犯罪の増加が懸念され、いじめ、不登校、学級崩壊など深刻な危機に直面している」

現代社会の重い課題には違いない。だがその論法は、大人が子供を一方的にしかりつけ、責任まで負わそうとしているかに見える。子供たち個々の尊厳を大切にするのではなく、教え導く対象としている。

そこからは、学歴競争社会や管理教育といった教育行政の責任、矛盾は見てこない。悩み、苦しむ子供の姿はさらに遠い。

「人格の形成」から「日本人の育成」へ変わることが解決策になるのか。基本法の全面改正に結びつく理由は、はつきりしない。

むしろ、一九五六年の清瀬一郎文相が「国に対する忠誠心」が入ってないと批判して以来、自民党が主張してきた「愛国心」の登場ととらえると報告の趣旨は理解できる。政治的な色彩が強い中